条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
				厚生労働省令第一一号老人福	(養護老人ホームの設備及び
				祉法 (昭和三十八年法律第百三十	運営に関する基準の一部改正)
				三号) 第十七条第一項の規定に基	第七条 養護老人ホームの設備
				づき、養護老人ホーム及び特別養	及び運営に関する基準 (昭和四
				護老人ホームの設備及び運営に	十一年厚生省令第十九号) の一
				関する基準を次のとおり定める。	部を次の表のように改正する。
(趣旨)	(趣旨)			(趣旨)	第一条~第八条 (略)
第1条 この条例は、老人福祉法	第1条 この条例は、老人福祉法			第一条 養護老人ホームに係る	
(昭和 38 年法律第 133 号) 第	(昭和 38 年法律第 133 号) 第			老人福祉法 (昭和三十八年法律	
17条第1項の規定に基づき、養	17条第1項の規定に基づき、養			第百三十三号。以下「法」とい	
護老人ホームの設備及び運営	護老人ホームの設備及び運営			う。)第十七条第二項の厚生労	
の基準を定めるものとする。	の基準を定めるものとする。			働省令で定める基準は、次の各	
				号に掲げる基準に応じ、それぞ	
				れ当該各号に定める基準とす	
				る。	
				一 法第十七条第一項の規定	
				により、同条第二項第一号に	
				掲げる事項について都道府	
				県 (地方自治法 (昭和二十二	
				年法律第六十七号) 第二百五	
				十二条の十九第一項の指定	
				都市(以下「指定都市」とい	
				う。)及び同法第二百五十二	
				条の二十二第一項の中核市	
				(以下「中核市」という。)	
				にあつては、指定都市又は中	
				核市。以下この条において同	
				じ。)が条例を定めるに当た	
				つて従うべき基準第五条、第	
				六条及び第十二条の規定に	
				よる基準	
				二 法第十七条第一項の規定	
				により、同条第二項第二号に	
				掲げる事項について都道府	
				県が条例を定めるに当たつ	
				て従うべき基準第十一条第	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				三項第一号及び第四項第一	
				号ロ並びに附則第二項(第十	
				一条第四項第一号口に係る	
				部分に限る。)の規定による	
				基準	
				三 法第十七条第一項の規定	
				により、同条第二項第三号に	
				掲げる事項について都道府	
				県が条例を定めるに当たつ	
				て従うべき基準第十六条第	
				四項から第六項まで、第二十	
				三条の二、第二十四条第二	
				項、第二十六条、第二十九条	
				及び第三十条の規定による	
				基準	
				四 法第十七条第一項の規定	
				により、同条第二項第四号に	
				掲げる事項について都道府	
				具が条例を定めるに当たつ	
				て標準とすべき基準第十条	
				の規定による基準	
				五法第十七条第一項の規定	
				により、同条第二項各号に掲	
				げる事項以外の事項につい	
				て都道府県が条例を定める	
				に当たつて参酌すべき基準	
				この省令に定める基準のう	
				ち、前各号に定める基準以外	
				のもの	
(中华)	(中华)	(ウギ)	(中关)		
(定義)	(定義)	(定義)	(定義) 第19年 (定義)		
		第2条 この規則において使用			
する用語の意義は、老人福祉法	する用語の意義は、老人福祉法の例による				
の例による。	の例による。	よる。	よる。		
(基本方針)	(基本方針)			(基本方針)	
	第3条 養護老人ホームは、入所			第二条 養護老人ホームは、入所	
	者の処遇に関する計画(以下			者の処遇に関する計画(以下	
		I	I		

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
「処遇計画」という。)に基づ	「処遇計画」という。)に基づ			「処遇計画」という。)に基づ	
き、社会復帰の促進及び自立の	き、社会復帰の促進及び自立の			き、社会復帰の促進及び自立の	
ために必要な指導及び訓練そ	ために必要な指導及び訓練そ			ために必要な指導及び訓練そ	
の他の援助を行うことにより、	の他の援助を行うことにより、			の他の援助を行うことにより、	
入所者がその有する能力に応	入所者がその有する能力に応			入所者がその有する能力に応	
じ自立した日常生活を営むこ	じ自立した日常生活を営むこ			じ自立した日常生活を営むこ	
とができるようにすることを	とができるようにすることを			とができるようにすることを	
目指すものでなければならな	目指すものでなければならな			目指すものでなければならな	
٧٠°	l v.			V,	
2 養護老人ホームは、入所者の	2 養護老人ホームは、入所者の			2 養護老人ホームは、入所者の	
意思及び人格を尊重し、常にそ	意思及び人格を尊重し、常にそ			意思及び人格を尊重し、常にそ	
の者の立場に立って処遇を行	の者の立場に立って処遇を行			の者の立場に立つて処遇を行	
うように努めなければならな	うように努めなければならな			うように努めなければならな	
٧٠ _°	V,			V,	
3 養護老人ホームは、明るく家	3 養護老人ホームは、明るく家			3 養護老人ホームは、明るく家	
庭的な雰囲気を有し、地域や家	庭的な雰囲気を有し、地域や家			庭的な雰囲気を有し、地域や家	
庭との結び付きを重視した運	庭との結び付きを重視した運			庭との結び付きを重視した運	
営を行い、社会福祉事業に関す	営を行い、社会福祉事業に関す			営を行い、社会福祉事業に関す	
る熱意及び能力を有する職員	る熱意及び能力を有する職員			る熱意及び能力を有する職員	
による適切な処遇に努めると	による適切な処遇に努めると			による適切な処遇に努めると	
ともに、市町村(特別区を含む。	ともに、市町村(特別区を含む。			ともに、市町村(特別区を含む。	
以下同じ。)、老人の福祉を増進	以下同じ。)、老人の福祉を増進			以下同じ。)、老人の福祉を増	
することを目的とする事業を	することを目的とする事業を			進することを目的とする事業	
行う者その他の保健医療サー	行う者その他の保健医療サー			を行う者その他の保健医療サ	
ビス又は福祉サービスを提供	ビス又は福祉サービスを提供			ービス又は福祉サービスを提	
する者との密接な連携に努め	する者との密接な連携に努め			供する者との密接な連携に努	
なければならない。	なければならない。			めなければならない。	
4 養護老人ホームは、入所者の	4 養護老人ホームは、入所者の			4 養護老人ホームは、入所者の	
人権の擁護、虐待の防止等のた	人権の擁護、虐待の防止等のた			人権の擁護、虐待の防止等のた	
め、必要な体制の整備を行うと	め、必要な体制の整備を行うと			め、必要な体制の整備を行うと	
ともに、その職員に対し、研修	ともに、その職員に対し、研修			ともに、その職員に対し、研修	
を実施する等の措置を講じな	を実施する等の措置を講じな			を実施する等の措置を講じな	
ければならない。	ければならない。			ければならない。	
(構造設備の一般原則)	(構造設備の一般原則)			(構造設備の一般原則)	
第4条 養護老人ホームの配置、	第4条 養護老人ホームの配置、			第三条 養護老人ホームの配置、	
構造及び設備は、日照、採光、	構造及び設備は、日照、採光、			構造及び設備は、日照、採光、	
換気等入所者の保健衛生に関	換気等入所者の保健衛生に関			換気等入所者の保健衛生に関	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
する事項及び防災について十	する事項及び防災について十			する事項及び防災について十	
分考慮されたものでなければ	分考慮されたものでなければ			分考慮されたものでなければ	
ならない。	ならない。			ならない。	
		(設備の専用)	(設備の専用)	(設備の専用)	
		第3条 養護老人ホームの設備	第3条 養護老人ホームの設備	第四条 養護老人ホームの設備	
		は、専ら当該養護老人ホームの	は、専ら当該養護老人ホームの	は、もつぱら当該養護老人ホー	
		用に供するものでなければな	用に供するものでなければな	ムの用に供するものでなけれ	
		らない。ただし、入所者の処遇	らない。ただし、入所者の処遇	ばならない。ただし、入所者の	
		に支障がない場合は、この限り	に支障がない場合は、この限り	処遇に支障がない場合には、こ	
		でない。	でない。	の限りでない。	
		(職員の資格要件)	(職員の資格要件)	(職員の資格要件)	
		第4条 施設長は、社会福祉法	第4条 施設長は、社会福祉法	第五条 養護老人ホームの長(以	
		(昭和 26 年法律第 45 号)第 19	(昭和 26 年法律第 45 号)第 19	下「施設長」という。) は、社	
		条第1項各号のいずれかに該	条第1項各号のいずれかに該	会福祉法(昭和二十六年法律第	
		当する者若しくは社会福祉事	当する者若しくは社会福祉事	四十五号) 第十九条第一項各号	
		業に2年以上従事した者又は	業に2年以上従事した者又は	のいずれかに該当する者若し	
		これらと同等以上の能力を有	これらと同等以上の能力を有	くは社会福祉事業に二年以上	
		すると認められる者でなけれ	すると認められる者でなけれ	従事した者又はこれらと同等	
		ばならない。	ばならない。	以上の能力を有すると認めら	
				れる者でなければならない。	
		2 生活相談員は、社会福祉法第	2 生活相談員は、社会福祉法第	2 生活相談員は、社会福祉法第	
		19 条第1項各号のいずれかに	19 条第1項各号のいずれかに	十九条第一項各号のいずれか	
		該当する者又はこれと同等以	該当する者又はこれと同等以	に該当する者又はこれと同等	
		上の能力を有すると認められ	上の能力を有すると認められ	以上の能力を有すると認めら	
		る者でなければならない。	る者でなければならない。	れる者でなければならない。	
		(職員の専従)	(職員の専従)	(職員の専従)	
		第5条 養護老人ホームの職員	第5条 養護老人ホームの職員	第六条 養護老人ホームの職員	
		は、専ら当該養護老人ホームの	は、専ら当該養護老人ホームの	は、もつぱら当該養護老人ホー	
		職務に従事する者でなければ	職務に従事する者でなければ	ムの職務に従事することがで	
		ならない。ただし、入所者の処	ならない。ただし、入所者の処	きる者をもつて充てなければ	
		遇に支障がない場合は、この限	遇に支障がない場合は、この限	ならない。ただし、入所者の処	
		りでない。	りでない。	遇に支障がない場合には、この	
				限りでない。	
		(運営規程)	(運営規程)	(運営規程)	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		第6条 養護老人ホームは、次に	第6条 養護老人ホームは、次に	第七条 養護老人ホームは、次に	
		掲げる施設の運営についての	掲げる施設の運営についての	掲げる施設の運営についての	
		重要事項に関する規程を定め	重要事項に関する規程を定め	重要事項に関する規程を定め	
		ておかなければならない。	ておかなければならない。	ておかなければならない。	
		(1) 施設の目的及び運営の方	(1) 施設の目的及び運営の方	一 施設の目的及び運営の方	
		針	針	針	
		(2) 職員の職種、数及び職務の	(2) 職員の職種、数及び職務の	二 職員の職種、数及び職務の	
		内容	内容	内容	
		(3) 入所定員	(3) 入所定員	三入所定員	
		(4) 入所者の処遇の内容	(4) 入所者の処遇の内容	四 入所者の処遇の内容	
		(5) 施設の利用に当たっての	(5) 施設の利用に当たっての	,,,	
		留意事項	留意事項	留意事項	
		(6) 非常災害対策	(6) 非常災害対策	六非常災害対策	
		(7) 虐待の防止のための措置	(7) 虐待の防止のための措置		
		に関する事項 (の) その (4 株計の 運営 に関する	に関する事項 (の) その世本記の運営に関する	に関する事項	
		(8)その他施設の運営に関する	(8)その他施設の運営に関する		
		重要事項	重要事項	る重要事項	
(非常災害対策)	(非常災害対策)			(非常災害対策)	
	第5条養護老人ホームは、消火			第八条 養護老人ホームは、消火	
設備その他の非常災害に際し	設備その他の非常災害に際し			設備その他の非常災害に際し	
て必要な設備を設けるととも	て必要な設備を設けるととも			て必要な設備を設けるととも	
に、非常災害に関する具体的計	に、非常災害に関する具体的計			に、非常災害に対する具体的計	
画を立て、非常災害時の関係機	画を立て、非常災害時の関係機			画を立て、非常災害時の関係機	
関への通報及び連携体制を整	関への通報及び連携体制を整			関への通報及び連携体制を整	
備し、それらを定期的に職員に	備し、それらを定期的に職員に			備し、それらを定期的に職員に	
周知するとともに、定期的に避	周知するとともに、定期的に避			周知しなければならない。	
難、救出その他の必要な訓練を	難、救出その他の必要な訓練を				
行わなければならない。	行わなければならない。				
2 養護老人ホームは、前項に規	2 養護老人ホームは、前項に規			2 養護老人ホームは、非常災害	
定する具体的計画を立てる際	定する具体的計画を立てる際			に備えるため、定期的に避難、	
には、想定される非常災害の種	には、想定される非常災害の種			救出その他必要な訓練を行な	
類及び規模に応じ、それぞれ立	類及び規模に応じ、それぞれ立			わなければならない。	
てなければならない。	てなければならない。				
3 養護老人ホームは、第1項に				3 養護老人ホームは、前項に規	
規定する訓練の実施に当たっ	規定する訓練の実施に当たっ			定する訓練の実施に当たつて、	
て、地域住民の参加が得られる	て、地域住民の参加が得られる			地域住民の参加が得られるよ	
よう連携に努めなければなら	よう連携に努めなければなら			う連携に努めなければならな	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
ない。	ない。			V'o	
		(記録の整備)	(記録の整備)	(記録の整備)	(記録の整備) 第九条 (略)
				第九条 養護老人ホームは、設	另几末 (附)
		備、職員及び会計に関する諸記			
		録を整備しておかなければな			
		らない。	らない。	らない。	
		2 養護老人ホームは、入所者の			
		処遇の状況に関する次に掲げ			処遇の状況に関する次の各号
		る記録を整備し、その完結の日			
		から5年間保存しなければな			結の日から二年間保存しなけ はいばれる。
		らない。	らない。	ればならない。	ればならない。
		(1) 処遇計画 (2) 行った具体的な処遇の内	(1) 処遇計画 (2) 行った具体的な処遇の内	│ 一 処遇計画 │ 二 行つた具体的な処遇の内	一•二(略)
		容等の記録	(2) 打つた具体的な処域の内 容等の記録	― 17つた具体的な処域の内 容等の記録	
		(3) 条例第 10 条第 6 項第 3 号			一 ダー・大名英工商の担党によ
		に規定する身体的拘束等の			三 第十六条第五項 <u>の規定によ</u> る身体的拘束等の態様及び時
		態様及び時間、その際の入所			間、その際の入所者の心身の
		者の心身の状況並びに緊急			状況並びに緊急やむを得ない
		やむを得ない場合の具体的			理由の記録
		内容の記録	的内容の記録		差□ ♥ 7 記錄
		(4) 条例第 13 条第 2 項に規定		四 第二十七条第二項 <u>に規定</u>	 四 第二十七条第二項の規定に
		する苦情の内容等の記録	による苦情の内容等の記録	する苦情の内容等の記録	よる苦情の内容等の記録
		 (5) 条例第 14 条第 3 項に規定	 (5) 条例第 14 条第 3 項の規定	 五 第二十九条第三項 <u>に規定</u>	
		<u>する</u> 事故の状況及び事故に			よる事故の状況及び事故に際
		際して採った処置について	に際して採った処置につい	際して採った処置について	して採つた処置についての記
		の記録	ての記録	の記録	録
		3 養護老人ホームは、入所者か	3 養護老人ホームは、入所者か		
		ら前項第2号に掲げる記録に	ら前項第2号に掲げる記録に		
		係る情報の提供の申出があっ	係る情報の提供の申出があっ		
		た場合には、当該記録の写しの	た場合には、当該記録の写しの		
		交付その他適切な方法により、	交付その他適切な方法により、		
		提供しなければならない。	提供しなければならない。		
/ t+t-)	([.17 [.44-)			(101#)	
(規模)	(規模)			(規模)	
	第6条 養護老人ホームは、20			第十条 養護老人ホームは、二十	
人以上(特別養護老人ホームに				人以上(特別養護老人ホームに	
併設する場合にあっては、10	併設する場合にあっては、10			併設する場合にあつては、十人	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	
人以上)の人員を入所させるこ	人以上)の人員を入所させるこ	7,5,1	2016 (01)	以上) の人員を入所させること	
とができる規模を有しなけれ	とができる規模を有しなけれ			ができる規模を有しなければ	
ばならない。	ばならない。			ならない。	
(設備)	(設備)			(設備の基準)	
第7条 養護老人ホームの建物	第7条 養護老人ホームの建物			第十一条 養護老人ホームの建	
(入所者の日常生活のために	(入所者の日常生活のために			物(入所者の日常生活のために	
使用しない附属の建物を除	使用しない附属の建物を除			使用しない附属の建物を除	
く。)は、耐火建築物(建築基	く。)は、耐火建築物(建築基			く。)は、耐火建築物(建築基	
準法 (昭和 25 年法律第 201 号)	準法 (昭和 25 年法律第 201 号)			準法(昭和二十五年法律第二百	
第2条第9号の2に規定する	第2条第9号の2に規定する			一号) 第二条第九号の二に規定	
耐火建築物をいう。以下同じ。)	耐火建築物をいう。以下同じ。)			する耐火建築物をいう。以下同	
又は準耐火建築物(同条第9号	又は準耐火建築物(同条第9号			じ。)又は準耐火建築物(同条	
の3に規定する準耐火建築物	の3に規定する準耐火建築物			第九号の三に規定する準耐火	
をいう。以下同じ。)でなけれ	をいう。以下同じ。)でなけれ			建築物をいう。以下同じ。)で	
ばならない。	ばならない。	(設備)	(設備)	なければならない。	
2 前項の規定にかかわらず、市	2 前項の規定にかかわらず、市	第8条 条例第7条第2項の要	第8条 条例第7条第2項の要	2 前項の規定にかかわらず、都	
長が、火災予防、消火活動等に		件は、次の各号のいずれかに該		道府県知事(指定都市及び中核	
関し専門的知識を有する者の		当することとする。	当することとする。	市にあつては、指定都市又は中	
意見を聴いて、規則で定める要	意見を聴いて、規則で定める要			核市の市長)が、火災予防、消	
件を満たす木造かつ平屋建て	件を満たす木造かつ平屋建て			火活動等に関し専門的知識を	
の養護老人ホームの建物であ	の養護老人ホームの建物であ			有する者の意見を聴いて、次の	
って、火災に係る入所者の安全	って、火災に係る入所者の安全			各号のいずれかの要件を満た	
性が確保されていると認めた	性が確保されていると認めた			す木造かつ平屋建ての養護老	
ときは、耐火建築物又は準耐火	ときは、耐火建築物又は準耐火			人ホームの建物であつて、火災	
建築物とすることを要しない。	建築物とすることを要しない。			に係る入所者の安全性が確保	
				されていると認めたときは、耐	
				火建築物又は準耐火建築物と	
		(4)	(4)	することを要しない。	
		(1) スプリンクラー設備の設		ー スプリンクラー設備の設	
		置、天井等の内装材等への難	置、天井等の内装材等への難	置、天井等の内装材等への難	
		燃性の材料の使用、調理室等	燃性の材料の使用、調理室等	燃性の材料の使用、調理室等	
		火災が発生するおそれがある。	火災が発生するおそれがある。	火災が発生するおそれがあ	
		る箇所における防火区画の	る箇所における防火区画の	る箇所における防火区画の	
		設置等により、初期消火及び延伸の抑制に配慮した構造	設置等により、初期消火及び	設置等により、初期消火及び	
		延焼の抑制に配慮した構造	延焼の抑制に配慮した構造	延焼の抑制に配慮した構造	
		であること。	であること。	であること。	
		(2) 非常警報設備の設置等に	② 非常警報設備の設置等に	二 非常警報設備の設置等に	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		よる火災の早期発見及び通	よる火災の早期発見及び通	よる火災の早期発見及び通	
		報の体制が整備されており、	報の体制が整備されており、	報の体制が整備されており、	
		円滑な消火活動が可能なも	円滑な消火活動が可能なも	円滑な消火活動が可能なも	
		のであること。	のであること。	のであること。	
		(3) 避難口の増設、搬送を容易	(3) 避難口の増設、搬送を容易	三 避難口の増設、搬送を容易	
		に行うために十分な幅員を	に行うために十分な幅員を	に行うために十分な幅員を	
		有する避難路の確保等によ	有する避難路の確保等によ	有する避難路の確保等によ	
		り、円滑な避難が可能な構造	り、円滑な避難が可能な構造	り、円滑な避難が可能な構造	
		であり、かつ、避難訓練を頻	であり、かつ、避難訓練を頻	であり、かつ、避難訓練を頻	
		繁に実施すること、配置人員	繁に実施すること、配置人員	繁に実施すること、配置人員	
		を増員すること等により、火	を増員すること等により、火	を増員すること等により、火	
		災の際の円滑な避難が可能	災の際の円滑な避難が可能	災の際の円滑な避難が可能	
		なものであること。	なものであること。	なものであること。	
3 養護老人ホームには、次に掲	3 養護老人ホームには、次に掲			3 養護老人ホームには、次の各	
げる設備を設けなければなら	げる設備を設けなければなら			号に掲げる設備を設けなけれ	
ない。ただし、他の社会福祉施	ない。ただし、他の社会福祉施			ばならない。ただし、他の社会	
設等の設備を利用することに	設等の設備を利用することに			福祉施設等の設備を利用する	
より、当該養護老人ホームの効	より、当該養護老人ホームの効			ことにより、施設の効果的な運	
果的な運営を期待することが	果的な運営を期待することが			営を期待することができる場	
できる場合であって、入所者の	できる場合であって、入所者の			合であつて、入所者の処遇に支	
処遇に支障がないときは、次に	処遇に支障がないときは、次に			障がないときは、設備の一部を	
掲げる設備の一部を設けない	掲げる設備の一部を設けない			設けないことができる。	
ことができる。	ことができる。				
(1) 居室	(1) 居室			一居室	
(2) 静養室	(2) 静養室			二 静養室	
(3) 食堂	(3) 食堂			三 食堂	
(4) 集会室	(4) 集会室			四集会室	
(5) 浴室	(5) 浴室			五浴室	
(6) 洗面所	(6) 洗面所			六洗面所	
(7) 便所	(7) 便所			七便所	
(8) 医務室	(8) 医務室			八 医務室	
(9) 調理室	(9) 調理室			九調理室	
(10) 宿直室	(10) 宿直室			十宿直室	
(1) 職員室	(1) 職員室			十一職員室	
(12) 面談室	(12) 面談室			十二 面談室	
(13) 洗濯室又は洗濯場	(13) 洗濯室又は洗濯場			十三 洗濯室又は洗濯場	
(14) 汚物処理室	(14) 汚物処理室			十四 汚物処理室	
(15) 霊安室	(15) 霊安室			十五 霊安室	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
(16) 前各号に掲げるもののほ	(16) 前各号に掲げるもののほ			十六 前各号に掲げるものの	
か、事務室その他の運営上必	か、事務室その他の運営上必			ほか、事務室その他の運営上	
要な設備	要な設備			必要な設備	
4 前項各号に掲げる設備その	4 前項各号に掲げる設備その	2 条例第7条第3項各号に掲	2 条例第7条第3項各号に掲	4 前項各号に掲げる設備の基	
他養護老人ホームの設備に関	他養護老人ホームの設備に関	げる設備の基準は、次のとおり	げる設備の基準は、次のとおり	準は、次のとおりとする。	
し必要な基準は、規則で定め	し必要な基準は、規則で定め	とする。	とする。		
る。	る。	(1) 居室	(1) 居室	一 居室	
		ア 地階に設けてはならない	ア 地階に設けてはならない	イ 地階に設けてはならない	
		こと。	こと。	こと。	
		イ 入所者1人当たりの床面	イ 入所者1人当たりの床面	ロ 入所者一人当たりの床面	
		積は、10.65平方メートル以	積は、10.65平方メートル以	積は、十・六五平方メートル	
		上とすること。	上とすること。	以上とすること。	
		ウ 1以上の出入口は、避難	ウ 1以上の出入口は、避難	ハ 一以上の出入口は、避難	
		上有効な空地、廊下又は広間	上有効な空地、廊下又は広間	上有効な空地、廊下又は広間	
		に直接面して設けること。	に直接面して設けること。	に直接面して設けること。	
		エ 入所者の寝具及び身の回	エ 入所者の寝具及び身の回	ニ 入所者の寝具及び身の回	
		り品を各人別に収納するこ	り品を各人別に収納するこ	り品を各人別に収納するこ	
		とができる収納設備を設け	とができる収納設備を設け	とができる収納設備を設け	
		ること。	ること。	ること。	
		(2) 静養室	(2) 静養室	二 静養室	
		ア 医務室又は職員室に近接	ア 医務室又は職員室に近接	イ 医務室又は職員室に近接	
		して設けること。	して設けること。	して設けること。	
		イ 原則として1階に設け、	イ 原則として1階に設け、	ロ 原則として一階に設け、	
		寝台又はこれに代わる設備	寝台又はこれに代わる設備	寝台又はこれに代わる設備	
		を備えること。	を備えること。	を備えること。	
		ウ ア及びイに定めるものの	ウ ア及びイに定めるものの	ハ イ及び口に定めるものの	
		ほか、前号ア、ウ及びエに	ほか、前号ア、ウ及びエに	ほか、前号イ、ハ及び二に	
		定めるところによること。	定めるところによること。	定めるところによること。	
		(3) 洗面所居室のある階ごと	③ 洗面所居室のある階ごと	三 洗面所居室のある階ごと	
		に設けること。	に設けること。	に設けること。	
		⑷ 便所居室のある階ごとに	⑷ 便所居室のある階ごとに	四 便所居室のある階ごとに	
		男子用と女子用を別に設け	男子用と女子用を別に設け	男子用と女子用を別に設け	
		ること。	ること。	ること。	
		(5) 医務室入所者を診療する	(5) 医務室入所者を診療する	五 医務室入所者を診療する	
		ために必要な医薬品及び医	ために必要な医薬品及び医	ために必要な医薬品及び医	
		療機器を備えるほか、必要に	療機器を備えるほか、必要に	療機器を備えるほか、必要に	
		応じて臨床検査設備を設け	応じて臨床検査設備を設け	応じて臨床検査設備を設け	
		ること。	ること。	ること。	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		(6) 調理室火気を使用する部	(6) 調理室火気を使用する部	六 調理室火気を使用する部	
		分は、不燃材料を用いるこ	分は、不燃材料を用いるこ	分は、不燃材料を用いるこ	
		٤.	と。	と。	
		(7) 職員室居室のある階ごと	(7) 職員室居室のある階ごと	七 職員室居室のある階ごと	
		に居室に近接して設けるこ	に居室に近接して設けるこ	に居室に近接して設けるこ	
		と。	と。	と。	
		3 前2項に規定するもののほ	3 前2項に規定するもののほ	5 前各項に規定するもののほ	
		か、養護老人ホームの設備の基	か、養護老人ホームの設備の基	か、養護老人ホームの設備の基	
		準は、次に定めるところによ	準は、次に定めるところによ	準は、次に定めるところによ	
		る。	る。	る。	
		(1) 廊下の幅は、1.35メートル	(1) 廊下の幅は、1.35メートル	一 廊下の幅は、一・三五メー	
		以上とすること。ただし、中	以上とすること。ただし、中	トル以上とすること。ただ	
		廊下の幅は、1.8 メートル以	廊下の幅は、1.8 メートル以	し、中廊下の幅は、一・八メ	
		上とすること。	上とすること。	ートル以上とすること。	
		(2) 廊下、便所その他必要な場		**	
		所に常夜灯を設けること。	所に常夜灯を設けること。	所に常夜灯を設けること。	
		(3) 階段の傾斜は、緩やかにす		三 階段の傾斜は、ゆるやかに	
		ること。	ること。	すること。	
		(4) 入所者の安全性を確保す	(4) 入所者の安全性を確保す		
		るために必要な箇所に手す	るために必要な箇所に手す		
		りを設けること。	りを設けること。		
 (職員配置の基準)	(職員配置の基準)	 (職員配置の基準)	 (職員配置の基準)	(職員の配置の基準)	(職員の配置の基準)
			第9条 条例第8条第1項各号	第十二条 養護老人ホームには、	第十二条 (略)
に掲げる職員を置かなければ				次の各号に掲げる職員を置か	
ならない。ただし、特別養護老		号に掲げる区分に応じ、それぞ	号に掲げる区分に応じ、それぞ	なければならない。ただし、特	
人ホームに併設する入所定員	人ホームに併設する入所定員	れ当該各号に定める員数とす	れ当該各号に定める員数とす	別養護老人ホームに併設する	
50 人未満の養護老人ホーム(併	50 人未満の養護老人ホーム(併	る。	る。	入所定員五十人未満の養護老	
設する特別養護老人ホームの	設する特別養護老人ホームの			人ホーム(併設する特別養護老	
栄養士との連携を図ることに	栄養士との連携を図ることに			人ホームの栄養士との連携を	
より当該養護老人ホームの効	より当該養護老人ホームの効			図ることにより当該養護老人	
果的な運営を期待することが	果的な運営を期待することが			ホームの効果的な運営を期待	
でき、かつ、入所者の処遇に支	でき、かつ、入所者の処遇に支			することができ、かつ、入所者	
障がないものに限る。) にあっ	障がないものに限る。) にあっ			の処遇に支障がないものに限	
ては第6号の栄養士を、調理業	ては第6号の栄養士を、調理業			る。) にあつては第六号の栄養	
務の全部を委託する養護老人	務の全部を委託する養護老人			士を、調理業務の全部を委託す	
ホームにあっては第7号の調	ホームにあっては第7号の調			る養護老人ホームにあつては	
理員を置かないことができる。	理員を置かないことができる。			第七号の調理員を置かないこ	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				とができる。	
(1) 養護老人ホームの長(以下	(1) 養護老人ホームの長(以下	(1) 施設長 1	(1) 施設長 1	一 施設長一	
「施設長」という。)	「施設長」という。)	(2) 医師入所者に対し健康管	(2) 医師入所者に対し健康管	二 医師入所者に対し健康管	
(2) 医師	(2) 医師	理及び療養上の指導を行う	理及び療養上の指導を行う	理及び療養上の指導を行う	
(3) 生活相談員	(3) 生活相談員	ために必要な数	ために必要な数	ために必要な数	
		(3) 生活相談員	(3) 生活相談員	三 生活相談員	
		ア 常勤換算方法(当該職員	ア 常勤換算方法(当該職員	イ 常勤換算方法で、入所者	
		のそれぞれの勤務延時間数	のそれぞれの勤務延時間数	の数が三十又はその端数を	
		の総数を当該養護老人ホー	の総数を当該養護老人ホー	増すごとに一以上とするこ	
		ムにおいて常勤の職員が勤	ムにおいて常勤の職員が勤	と。	
		務すべき時間数で除するこ	務すべき時間数で除するこ		
		とにより常勤の職員の員数	とにより常勤の職員の員数		
		に換算する方法をいう。以	に換算する方法をいう。以		
		下同じ。)で、入所者の数	下同じ。)で、入所者の数		
		が 30 又はその端数を増す	が 30 又はその端数を増す		
		ごとに1以上	ごとに1以上		
		イ 生活相談員のうち主任生	イ 生活相談員のうち主任生	口生活相談員のうち入所者の	
		活相談員を入所者の数が	活相談員を入所者の数が	数が百又はその端数を増す	
		100 又はその端数を増すご	100 又はその端数を増すご	ごとに一人以上を主任生活	
		とに1以上	とに1以上	相談員とすること。	
(4) 支援員	(4) 支援員	(4) 支援員	(4) 支援員	四 支援員	
		ア 常勤換算方法で、一般入	ア 常勤換算方法で、一般入	イ 常勤換算方法で、一般入	
		所者(入所者であって、指	所者(入所者であって、指	所者(入所者であつて、指	
		定特定施設入居者生活介護	定特定施設入居者生活介護	定特定施設入居者生活介護	
		(福岡市指定居宅サービス	(福岡市指定居宅サービス	(指定居宅サービス等の事	
		等の事業の人員、設備及び	等の事業の人員、設備及び	業の人員、設備及び運営に	
		運営の基準等を定める条例	運営の基準等を定める条例	関する基準(平成十一年厚	
		(平成 24 年福岡市条例第	(平成 24 年福岡市条例第	生省令第三十七号)第百七	
		66 号) 第 114 条第 1 項に規	66 号) 第 114 条第 1 項に規	十四条第一項に規定する指	
		定する指定特定施設入居者	定する指定特定施設入居者	定特定施設入居者生活介護	
		生活介護をいう。以下同	生活介護をいう。以下同	をいう。以下同じ。)、指	
		じ。)、指定地域密着型特	じ。)、指定地域密着型特	定地域密着型特定施設入居	
		定施設入居者生活介護(福	定施設入居者生活介護(福	者生活介護(指定地域密着	
		岡市指定地域密着型サービ	岡市指定地域密着型サービ	型サービスの事業の人員、	
		スの事業の人員、設備及び	スの事業の人員、設備及び	設備及び運営に関する基準	
		運営の基準等を定める条例	運営の基準等を定める条例	(平成十八年厚生労働省令	
		(平成 24 年福岡市条例第	(平成 24 年福岡市条例第	第三十四号)第百九条第一	
		67号)第62条第1項に規	67 号) 第 62 条第1項に規	項に規定する指定地域密着	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		定する指定地域密着型特定	定する指定地域密着型特定	型特定施設入居者生活介護	
		施設入居者生活介護をい	施設入居者生活介護をい	をいう。以下同じ。) 又は	
		う。以下同じ。)又は指定	う。以下同じ。)又は指定	指定介護予防特定施設入居	
		介護予防特定施設入居者生	介護予防特定施設入居者生	者生活介護(指定介護予防	
		活介護(福岡市指定介護予	活介護(福岡市指定介護予	サービス等の事業の人員、	
		防サービス等の事業の人	防サービス等の事業の人	設備及び運営並びに指定介	
		員、設備及び運営等の基準	員、設備及び運営等の基準	護予防サービス等に係る介	
		等を定める条例(平成 24	等を定める条例(平成 24	護予防のための効果的な支	
		年福岡市条例第 70 号) 第	年福岡市条例第 70 号) 第	援の方法に関する基準(平	
		106 条第1項に規定する指	106 条第1項に規定する指	成十八年厚生労働省令第三	
		定介護予防特定施設入居者	定介護予防特定施設入居者	十五号)第二百三十条第一	
		生活介護をいう。以下同	生活介護をいう。以下同	項に規定する指定介護予防	
		じ。)の提供を受けていな	じ。)の提供を受けていな	特定施設入居者生活介護を	
		いものをいう。以下同じ。)	いものをいう。以下同じ。)	いう。以下同じ。)の提供	
		の数が 15 又はその端数を	の数が 15 又はその端数を	を受けていないものをい	
		増すごとに1以上	増すごとに1以上	う。以下同じ。)の数が十	
				五又はその端数を増すごと	
				に一以上とすること。	
		イ 支援員のうち主任支援員	イ 支援員のうち主任支援員	ロ 支援員のうち一人を主任	
		を1	を1	支援員とすること。	
(5) 看護師又は准看護師	(5) 看護師又は准看護師	(5) 看護師又は准看護師(以下	(5) 看護師又は准看護師(以下	五 看護師又は准看護師(以下	
		「看護職員」という。)常勤	「看護職員」という。)常勤	「看護職員」という。)常勤	
		換算方法で、入所者の数が	換算方法で、入所者の数が	換算方法で、入所者の数が百	
		100 又はその端数を増すごと	100 又はその端数を増すごと	又はその端数を増すごとに	
		に1以上	に1以上	一以上	
(6) 栄養士	(6) 栄養士	(6) 栄養士1以上	(6) 栄養士1以上	六 栄養士一以上	
(7) 調理員、事務員その他の職	(7) 調理員、事務員その他の職	(7) 調理員、事務員その他の職	(7) 調理員、事務員その他の職	七 調理員、事務員その他の職	
員	員	員当該養護老人ホームの実	員当該養護老人ホームの実	員当該養護老人ホームの実	
		情に応じた適当数	情に応じた適当数	情に応じた適当数	
2 前項各号に掲げる職員に関	2 前項各号に掲げる職員に関	2 前項(第1号、第2号、第6	2 前項(第1号、第2号、第6	2 前項(第一号、第二号、第六	$2\sim4$ (略)
し必要な基準は、規則で定め	し必要な基準は、規則で定め	号及び第7号を除く。)の規定	号及び第7号を除く。)の規定	号及び第七号を除く。)の規定	
る。	る。	にかかわらず、視覚又は聴覚に	にかかわらず、視覚又は聴覚に	にかかわらず、視覚又は聴覚に	
		障がいのある入所者の数が入	障がいのある入所者の数が入	障害のある入所者の数が入所	
		所定員の7割を超える養護老	所定員の7割を超える養護老	定員の七割を超える養護老人	
		人ホーム(以下この項において	人ホーム(以下この項において	ホーム(以下この項において	
		「盲養護老人ホーム等」とい	「盲養護老人ホーム等」とい	「盲養護老人ホーム等」とい	
		う。)に置くべき生活相談員、	う。)に置くべき生活相談員、	う。)に置くべき生活相談員、	
•					ı

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		支援員及び看護職員は、次の各	支援員及び看護職員は、次の各	支援員及び看護職員について	
		号に掲げる区分に応じ、それぞ	号に掲げる区分に応じ、それぞ	は、次の各号に定めるところに	
		れ当該各号に定める員数とす	れ当該各号に定める員数とす	よる。	
		る。	る。		
		(1) 生活相談員	(1) 生活相談員	一 生活相談員	
		ア 常勤換算方法で、1に、	ア 常勤換算方法で、1に、	イ 常勤換算方法で、一に、	
		入所者の数が 30 又はその	入所者の数が 30 又はその	入所者の数が三十又はその	
		端数を増すごとに1を加え	端数を増すごとに1を加え	端数を増すごとに一を加え	
		て得た数以上	て得た数以上	て得た数以上とすること。	
		イ 生活相談員のうち主任生	イ 生活相談員のうち主任生	ロ 生活相談員のうち入所者	
		活相談員を入所者の数が	活相談員を入所者の数が	の数が百又はその端数を増	
		100 又はその端数を増すご	100 又はその端数を増すご	すごとに一人以上を主任生	
		とに1以上	とに1以上	活相談員とすること。	
		(2) 支援員	(2) 支援員	二 支援員	
		ア 常勤換算方法で、別表の	ア 常勤換算方法で、別表の	イ 常勤換算方法で、別表の	
		左欄に掲げる一般入所者の	左欄に掲げる一般入所者の	上欄に掲げる一般入所者の	
		数に応じ、それぞれ同表の	数に応じ、それぞれ同表の	数に応じ、それぞれ同表の	
		右欄に掲げる支援員の数以	右欄に掲げる支援員の数以	下欄に掲げる支援員の数以	
		上	上	上とすること。	
		イ 支援員のうち主任支援員	イ 支援員のうち主任支援員	ロ 支援員のうち一人を主任	
		を 1	を1	支援員とすること。	
		(3) 看護職員	(3) 看護職員	三 看護職員	
		ア 入所者の数が 100 以下の	ア 入所者の数が 100 以下の	イ 入所者の数が百を超えな	
		盲養護老人ホーム等にあっ	盲養護老人ホーム等にあっ	い盲養護老人ホーム等にあ	
		ては、常勤換算方法で、2	ては、常勤換算方法で、2	つては、常勤換算方法で、	
		以上	以上	二以上とすること。	
		イ 入所者の数が 100 を超え	イ 入所者の数が 100 を超え	ロ 入所者の数が百を超える	
		る盲養護老人ホーム等にあ	る盲養護老人ホーム等にあ	盲養護老人ホーム等にあつ	
		っては、常勤換算方法で、	っては、常勤換算方法で、	ては、常勤換算方法で、二	
		2に、入所者の数が 100 を	2に、入所者の数が 100 を	に、入所者の数が百を超え	
		超えて 100 又はその端数を	超えて 100 又はその端数を	て百又はその端数を増すご	
		増すごとに1を加えて得た	増すごとに1を加えて得た	とに一を加えて得た数以上	
		数以上	数以上	とすること。	
		3 前2項の入所者及び一般入	3 前2項の入所者及び一般入	3 前二項の入所者及び一般入	
		所者の数は、前年度の平均値と		所者の数は、前年度の平均値と	
		する。ただし、新規設置又は再			
		開の場合は、推定数による。	開の場合は、推定数による。	開の場合は、推定数による。	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				4 第一項、第二項、第七項及び	
				第十項の常勤換算方法とは、当	
				該職員のそれぞれの勤務延時	
				間数の総数を当該養護老人ホ	
				ームにおいて常勤の職員が勤	
				務する時間数で除することに	
				より常勤の職員の員数に換算	
				する方法をいう。	
		4 第1項第1号の施設長は、専	4 第1項第1号の施設長は、専	5 第一項第一号の施設長は、専	5 第一項第一号の施設長は、専
		らその職務に従事する常勤の	らその職務に従事する常勤の	らその職務に従事する常勤の	らその職務に従事する常勤の
		者でなければならない。ただ	者でなければならない。ただし	者でなければならない。ただ	者でなければならない。ただし
		し、当該養護老人ホームの管理	、当該養護老人ホームの管理上	し、当該養護老人ホームの管理	、当該養護老人ホームの管理上
		上支障がない場合には、 <u>同一敷</u>	支障がない場合には、他の事業	上支障がない場合には、 <u>同一敷</u>	支障がない場合には、他の事業
		地内にある他の事業所、施設等	所、施設等の職務に従事するこ	地内にある他の事業所、施設等	所、施設等の職務に従事するこ
		の職務に従事することができ	とができる。	の職務に従事することができ	とができる。
		る。		る。	
		5 第1項第2号の規定にかか	5 第1項第2号の規定にかか	6 第一項第二号の規定にかか	6~12 (略)
		わらず、サテライト型養護老人	わらず、サテライト型養護老人	わらず、サテライト型養護老人	
		ホーム(当該施設を設置しよう	ホーム(当該施設を設置しよう	ホーム(当該施設を設置しよう	
		とする者により設置される当	とする者により設置される当	とする者により設置される当	
		該施設以外の介護老人保健施	該施設以外の介護老人保健施	該施設以外の介護老人保健施	
		設、介護医療院又は病院若しく	設、介護医療院又は病院若しく	設、介護医療院又は病院若しく	
		は診療所であって当該施設に	は診療所であって当該施設に	は診療所であつて当該施設に	
		対する支援機能を有するもの	対する支援機能を有するもの	対する支援機能を有するもの	
		(以下この条において「本体施	(以下この条において「本体施	(以下この条において「本体施	
		設」という。)との密接な連携	設」という。)との密接な連携	設」という。) との密接な連携	
		を確保しつつ、本体施設とは別	を確保しつつ、本体施設とは別	を確保しつつ、本体施設とは別	
		の場所で運営される入所定員	の場所で運営される入所定員	の場所で運営される入所定員	
		が 29 人以下の養護老人ホーム	が 29 人以下の養護老人ホーム	が二十九人以下の養護老人ホ	
		をいう。以下この条において同	をいう。以下この条において同	ームをいう。以下この条におい	
		じ。)の医師については、本体	じ。)の医師については、本体	て同じ。)の医師については、	
		施設の医師により当該サテラ	施設の医師により当該サテラ	本体施設の医師により当該サ	
		イト型養護老人ホームの入所	イト型養護老人ホームの入所	テライト型養護老人ホームの	
		者の健康管理が適切に行われ	者の健康管理が適切に行われ	入所者の健康管理が適切に行	
		ると認められるときは、これを	ると認められるときは、これを	われると認められるときは、こ	
		置かないことができる。	置かないことができる。	れを置かないことができる。	
		6 第1項第3号イ又は第2項	6 第1項第3号イ又は第2項	7 第一項第三号ロ又は第二項	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		第1号イの主任生活相談員の	第1号イの主任生活相談員の	第一号ロの主任生活相談員の	
		うち1人以上は、専らその職務	うち1人以上は、専らその職務	うち一人以上は、専らその職務	
		に従事する常勤の者でなけれ	に従事する常勤の者でなけれ	に従事する常勤の者でなけれ	
		ばならない。ただし、指定特定	ばならない。ただし、指定特定	ばならない。ただし、指定特定	
		施設入居者生活介護、指定地域	施設入居者生活介護、指定地域	施設入居者生活介護、指定地域	
		密着型特定施設入居者生活介	密着型特定施設入居者生活介	密着型特定施設入居者生活介	
		護又は指定介護予防特定施設	護又は指定介護予防特定施設	護又は指定介護予防特定施設	
		入居者生活介護を行う養護老	入居者生活介護を行う養護老	入居者生活介護を行う養護老	
		人ホームであって、入所者の処	人ホームであって、入所者の処	人ホームであつて、入所者の処	
		遇に支障がない場合には、当該	遇に支障がない場合には、当該	遇に支障がない場合には、当該	
		養護老人ホームが行う当該事	養護老人ホームが行う当該事	養護老人ホームが行う当該事	
		業に係る他の職務に従事する	業に係る他の職務に従事する	業に係る他の職務に従事する	
		ことができ、第1項第3号イの	ことができ、第1項第3号イの	ことができ、第一項第三号ロの	
		主任生活相談員については、サ	主任生活相談員については、サ	主任生活相談員については、サ	
		テライト型養護老人ホームに	テライト型養護老人ホームに	テライト型養護老人ホームに	
		あっては、常勤換算方法で、1	あっては、常勤換算方法で、1	あっては、常勤換算方法で、一	
		以上とする。	以上とする。	以上とする。	
		7 指定特定施設入居者生活介	7 指定特定施設入居者生活介	8 指定特定施設入居者生活介	
		護、指定地域密着型特定施設入	護、指定地域密着型特定施設入	護、指定地域密着型特定施設入	
		居者生活介護又は指定介護予	居者生活介護又は指定介護予	居者生活介護又は指定介護予	
		防特定施設入居者生活介護を	防特定施設入居者生活介護を	防特定施設入居者生活介護を	
		行う養護老人ホームに置くべ	行う養護老人ホームに置くべ	行う養護老人ホームに置くべ	
		き生活相談員の数については、	き生活相談員の数については、	き生活相談員の数については、	
		第1項第3号又は第2項第1	第1項第3号又は第2項第1	第一項第三号又は第二項第一	
		号に定める生活相談員の数か	号に定める生活相談員の数か	号に定める生活相談員の数か	
		ら、常勤換算方法で、1を減じ	ら、常勤換算方法で、1を減じ	ら、常勤換算方法で、一を減じ	
		た数とすることができる。	た数とすることができる。	た数とすることができる。	
		8 第1項第4号イ又は第2項	8 第1項第4号イ又は第2項	9 第一項第四号ロ又は第二項	
		第2号イの主任支援員は、常勤	第2号イの主任支援員は、常勤	第二号ロの主任支援員は、常勤	
		でなければならない。	でなければならない。	の者でなければならない。	
		9 第1項第5号又は第2項第	9 第1項第5号又は第2項第	10 第一項第五号又は第二項第	
		3号の看護職員のうち1人以	3号の看護職員のうち1人以	三号の看護職員のうち一人以	
		上は、常勤でなければならな	上は、常勤でなければならな	上は、常勤の者でなければなら	
		い。ただし、第1項第5号の看	い。ただし、第1項第5号の看	ない。ただし、第一項第五号の	
		護職員については、サテライト	護職員については、サテライト	看護職員については、サテライ	
		型養護老人ホーム又は指定特	型養護老人ホーム又は指定特	ト型養護老人ホーム又は指定	
		定施設入居者生活介護(福岡市	定施設入居者生活介護(福岡市	特定施設入居者生活介護(指定	
		指定居宅サービス等の事業の	指定居宅サービス等の事業の	居宅サービス等の事業の人員、	
		1 w	/45—		

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		人員、設備及び運営の基準等を	人員、設備及び運営の基準等を	設備及び運営に関する基準第	
		定める条例第123条に規定する	定める条例第123条に規定する	百九十二条の二に規定する外	
		外部サービス利用型指定特定	外部サービス利用型指定特定	部サービス利用型指定特定施	
		施設入居者生活介護を除く。)、	施設入居者生活介護を除く。)、	設入居者生活介護を除く。)、	
		指定地域密着型特定施設入居	指定地域密着型特定施設入居	指定密着型特定施設入居者生	
		者生活介護若しくは指定介護	者生活介護若しくは指定介護	活介護若しくは指定介護予防	
		予防特定施設入居者生活介護	予防特定施設入居者生活介護	特定施設入居者生活介護(指定	
		(福岡市指定介護予防サービ	(福岡市指定介護予防サービ	介護予防サービス等の事業の	
		ス等の事業の人員、設備及び運	ス等の事業の人員、設備及び運	人員、設備及び運営並びに指定	
		営等の基準等を定める条例第	営等の基準等を定める条例第	介護予防サービス等に係る介	
		116 条に規定する外部サービス	116 条に規定する外部サービス	護予防のための効果的な支援	
		利用型指定介護予防特定施設	利用型指定介護予防特定施設	の方法に関する基準第二百五	
		入居者生活介護を除く。)を行	入居者生活介護を除く。)を行	十三条に規定する外部サービ	
		う養護老人ホームにあっては、	う養護老人ホームにあっては、	ス利用型指定介護予防特定施	
		常勤換算方法で、1以上とす	常勤換算方法で、1以上とす	設入居者生活介護を除く。)を	
		る。	る。	行う養護老人ホームにあつて	
				は、常勤換算方法で、一以上と	
				する。	
		10 夜間及び深夜の時間帯を通	10 夜間及び深夜の時間帯を通	11 夜間及び深夜の時間帯を通	
		じて1人以上の職員に宿直勤	じて1人以上の職員に宿直勤	じて一以上の職員に宿直勤務	
		務又は夜間及び深夜の勤務(宿	務又は夜間及び深夜の勤務(宿	又は夜間及び深夜の勤務(宿直	
		直勤務を除く。)を行わせなけ	直勤務を除く。)を行わせなけ	勤務を除く。)を行わせなけれ	
		ればならない。	ればならない。	ばならない。	
		11 第1項第3号、第6号及び第	11 第1項第3号、第6号及び第	12 第一項第三号、第六号及び第	
		7号の規定にかかわらず、サテ	7号の規定にかかわらず、サテ	七号の規定にかかわらず、サテ	
		ライト型養護老人ホームの生	ライト型養護老人ホームの生	ライト型養護老人ホームの生	
		活相談員、栄養士又は調理員、	活相談員、栄養士又は調理員、	活相談員、栄養士又は調理員、	
		事務員その他の職員について	事務員その他の職員について	事務員その他の職員について	
		は、次に掲げる本体施設の場合	は、次に掲げる本体施設の場合	は、次に掲げる本体施設の場合	
		には、次の各号に掲げる区分に	には、次の各号に掲げる区分に	には、次の各号に掲げる区分に	
		応じ、それぞれ当該各号に定め	応じ、それぞれ当該各号に定め	応じ、当該各号に定める職員に	
		る職員により当該サテライト	る職員により当該サテライト	より当該サテライト型養護老	
		型養護老人ホームの入所者の	型養護老人ホームの入所者の	人ホームの入所者の処遇が適	
		処遇が適切に行われていると	処遇が適切に行われていると	切に行われていると認められ	
		認められるときは、これを置か	認められるときは、これを置か	るときは、これを置かないこと	
		ないことができる。	ないことができる。	ができる。	
		(1) 養護老人ホーム 生活相	(1) 養護老人ホーム 生活相	一 養護老人ホーム 生活相	
		談員、栄養士又は調理員、事	談員、栄養士又は調理員、事	談員、栄養士又は調理員、事	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		務員その他の職員	務員その他の職員	務員その他の職員	
		(2) 介護老人保健施設 支援	(2) 介護老人保健施設 支援	二 介護老人保健 施設支援	
		相談員、栄養士又は調理員、	相談員、栄養士又は調理員、	相談員、栄養士又は調理員、	
		事務員その他の従業者	事務員その他の従業者	事務員その他の従業者	
		(3) 介護医療院 栄養士又は	(3) 介護医療院 栄養士又は	三 介護医療院 栄養士又は	
		調理員、事務員その他の従業	調理員、事務員その他の従業	調理員、事務員その他の従業	
		者	者	者	
		(4) 病院(病床数が 100 以上の	(4) 病院(病床数が 100 以上の		
		ものに限る。) 栄養士	ものに限る。) 栄養士	の病院の場合に限る。)	
		(5) 診療所 事務員その他の			
		()	従業者	()	
		(居室の定員)	(居室の定員)	(居室の定員)	
		第 10 条 一の居室の定員は、1	第 10 条 一の居室の定員は、1	第十三条 一の居室の定員は、一	
		人とする。ただし、入所者への	人とする。ただし、入所者への	人とする。ただし、入所者への	
		処遇上必要と認められる場合	処遇上必要と認められる場合	処遇上必要と認められる場合	
		は、2人とすることができる。	は、2人とすることができる。	には、二人とすることができ	
				る。	
(入退所)	(入退所)			(入退所)	
第9条 養護老人ホームは、入所				第十四条 養護老人ホームは、入	
予定者の入所に際しては、その				所予定者の入所に際しては、そ	
者の心身の状況、生活歴、病歴	者の心身の状況、生活歴、病歴			の者の心身の状況、生活歴、病	
等の把握に努めなければなら	等の把握に努めなければなら			歴等の把握に努めなければな	
たい。	ない。			らない。	
2 養護老人ホームは、入所者の	2 養護老人ホームは、入所者の			2 養護老人ホームは、入所者の	
心身の状況、その置かれている	心身の状況、その置かれている			心身の状況、その置かれている	
環境等に照らし、その者が居宅	環境等に照らし、その者が居宅			環境等に照らし、その者が居宅	
において日常生活を営むこと	において日常生活を営むこと			において日常生活を営むこと	
ができるかどうかについて常	ができるかどうかについて常			ができるかどうかについて常	
に配慮しなければならない。	に配慮しなければならない。			に配慮しなければならない。	
3 養護老人ホームは、その心身	3 養護老人ホームは、その心身			3 養護老人ホームは、その心身	
の状況、その置かれている環境	の状況、その置かれている環境			の状況、その置かれている環境	
等に照らし、居宅において日常	等に照らし、居宅において日常			等に照らし、居宅において日常	
生活を営むことができると認	生活を営むことができると認			生活を営むことができると認	
められる入所者に対し、その者	められる入所者に対し、その者			められる入所者に対し、その者	
及びその家族の希望、その者が	及びその家族の希望、その者が			及びその家族の希望、その者が	
退所後に置かれることとなる	退所後に置かれることとなる			退所後に置かれることとなる	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
生活環境等を勘案し、その者の	生活環境等を勘案し、その者の			生活環境等を勘案し、その者の	
円滑な退所のために必要な援	円滑な退所のために必要な援			円滑な退所のために必要な援	
助に努めなければならない。	助に努めなければならない。			助に努めなければならない。	
4 養護老人ホームは、入所者の	4 養護老人ホームは、入所者の			4 養護老人ホームは、入所者の	
退所に際しては、保健医療サー	退所に際しては、保健医療サー			退所に際しては、保健医療サー	
ビス又は福祉サービスを提供	ビス又は福祉サービスを提供			ビス又は福祉サービスを提供	
する者との密接な連携に努め	する者との密接な連携に努め			する者との密接な連携に努め	
なければならない。	なければならない。			なければならない。	
5 養護老人ホームは、入所者の	5 養護老人ホームは、入所者の			5 養護老人ホームは、入所者の	
退所後も、必要に応じ、当該入	退所後も、必要に応じ、当該入			退所後も、必要に応じ、当該入	
所者及びその家族等に対する	所者及びその家族等に対する			所者及びその家族等に対する	
相談援助を行うとともに、適切	相談援助を行うとともに、適切			相談援助を行うとともに、適切	
な援助に努めなければならな	な援助に努めなければならな			な援助に努めなければならな	
V ¹₀	٧١ _°			V'o	
		(1)	(1)	(1)	
		(処遇計画)	(処遇計画)	(処遇計画)	
			第 11 条 施設長は、生活相談員		
		に処遇計画の作成に関する業			
		務を担当させるものとする。 	務を担当させるものとする。 	の作成に関する業務を担当さ	
				せるものとする。	
			2 生活相談員は、入所者について、スのとよの状況、スの思わ		
		て、その心身の状況、その置かれている理論。スの老及びるの			
		れている環境、その者及びその 家族の希望等を勘案し、他の職		れている環境、その者及びその 家族の希望等を勘案し、他の職	
		またい布室寺を樹菜し、他の職員と協議の上、その者の処遇計	景と協議の上、その者の処遇計		
		画を作成しなければならない。	頁と 励戦の工、そのもの処遇に 画を作成しなければならない。	画を作成しなければならない。	
		3 生活相談員は、処遇計画につ	, , = ,,,,,		
		いて、入所者の処遇の状況等を	いて、入所者の処遇の状況等を	いて、入所者の処遇の状況等を	
		勘案し、必要な見直しを行わな	勘案し、必要な見直しを行わな	勘案し、必要な見直しを行わな	
		ければならない。	ければならない。	ければならない。	
(処遇の方針)	(処遇の方針)			(処遇の方針)	
第 10 条 養護老人ホームは、入	第 10 条 養護老人ホームは、入			第十六条 養護老人ホームは、入	
所者について、その者が有する	所者について、その者が有する			所者について、その者が有する	
能力に応じ自立した日常生活	能力に応じ自立した日常生活			能力に応じ自立した日常生活	
を営むことができるように、そ	を営むことができるように、そ			を営むことができるように、そ	
の心身の状況等に応じて、社会	の心身の状況等に応じて、社会			の心身の状況等に応じて、社会	
復帰の促進及び自立のために	復帰の促進及び自立のために			復帰の促進及び自立のために	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
必要な指導及び訓練その他の	必要な指導及び訓練その他の			必要な指導及び訓練その他の	
援助を適切に行わなければな	援助を適切に行わなければな			援助を妥当適切に行わなけれ	
らない。	らない。			ばならない。	
2 入所者の処遇は、処遇計画に	2 入所者の処遇は、処遇計画に			2 入所者の処遇は、処遇計画に	
基づき、漫然かつ画一的なもの	基づき、漫然かつ画一的なもの			基づき、漫然かつ画一的なもの	
とならないよう配慮して、行わ	とならないよう配慮して、行わ			とならないよう配慮して、行わ	
れなければならない。	れなければならない。			なければならない。	
3 養護老人ホームの職員は、入	3 養護老人ホームの職員は、入			3 養護老人ホームの職員は、入	
所者の処遇に当たっては、懇切	所者の処遇に当たっては、懇切			所者の処遇に当たつては、懇切	
丁寧に行うことを旨とし、入所	丁寧に行うことを旨とし、入所			丁寧に行うことを旨とし、入所	
者又はその家族に対し、処遇上	者又はその家族に対し、処遇上			者又はその家族に対し、処遇上	
必要な事項について、理解しや	必要な事項について、理解しや			必要な事項について、理解しや	
すいように説明を行わなけれ	すいように説明を行わなけれ			すいように説明を行わなけれ	
ばならない。	ばならない。			ばならない。	
4 養護老人ホームは、入所者の	4 養護老人ホームは、入所者の			4 養護老人ホームは、入所者の	
処遇に当たっては、当該入所者	処遇に当たっては、当該入所者			処遇に当たつては、当該入所者	
又は他の入所者等の生命又は	又は他の入所者等の生命又は			又は他の入所者等の生命又は	
身体を保護するため緊急やむ	身体を保護するため緊急やむ			身体を保護するため緊急やむ	
を得ない場合を除き、身体的拘	を得ない場合を除き、身体的拘			を得ない場合を除き、身体的拘	
束その他入所者の行動を制限	束その他入所者の行動を制限			束その他入所者の行動を制限	
する行為(以下「身体的拘束等」	する行為(以下「身体的拘束等」			する行為(以下「身体的拘束等」	
という。)を行ってはならない。	という。)を行ってはならない。			という。) を行つてはならない。	
5 前項の緊急やむを得ない場	5 前項の緊急やむを得ない場			5 養護老人ホームは、身体的拘	
合とは、身体拘束廃止委員会	合とは、身体拘束廃止委員会			束等を行う場合には、その態様	
(施設長及び入所者の処遇を	(施設長及び入所者の処遇を			及び時間、その際の入所者の心	
担当する者から構成され、身体	担当する者から構成され、身体			身の状況並びに緊急やむを得	
的拘束等に係る判断、身体的拘	的拘束等に係る判断、身体的拘			ない理由を記録しなければな	
東等の適正化のための対策そ	束等の適正化のための対策そ			らない。	
の他必要な事項について検討	の他必要な事項について検討				
を行う会議をいい、テレビ電話	を行う会議をいい、テレビ電話				
装置その他の情報通信機器(以	装置その他の情報通信機器(以				
下「テレビ電話装置等」とい	下「テレビ電話装置等」とい				
う。)を活用して行うことがで	う。)を活用して行うことがで				
きるものとする。以下同じ。)	きるものとする。以下同じ。)				
が次のいずれにも該当すると	が次のいずれにも該当すると				
判断した場合とする。	判断した場合とする。				
(1) 入所者又は他の入所者等					
の生命又は身体に危険が及	の生命又は身体に危険が及				

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
ぶ可能性が著しく高いこと。	ぶ可能性が著しく高いこと。				
(2) 身体的拘束等を行う以外	(2) 身体的拘束等を行う以外				
に当該入所者又は他の入所	に当該入所者又は他の入所				
者等の生命又は身体を保護	者等の生命又は身体を保護				
するための手段がないこと。	するための手段がないこと。				
(3) 身体的拘束等が一時的な	(3) 身体的拘束等が一時的な				
ものであること。	ものであること。				
6 養護老人ホームは、身体的拘	6 養護老人ホームは、身体的拘				
束等を行うに当たっては、次に	束等を行うに当たっては、次に				
掲げる措置を講じなければな	掲げる措置を講じなければな				
らない。	らない。				
(1) 前項の規定による身体拘	(1) 前項の規定による身体拘				
東廃止委員会の判断の結果	東廃止委員会の判断の結果				
について、生活相談員その他	について、生活相談員その他				
の職員に周知徹底を図るこ	の職員に周知徹底を図るこ				
٤.	と。				
(2) 当該身体的拘束等が必要	(2) 当該身体的拘束等が必要				
な理由、その態様、時間その	な理由、その態様、時間その				
他必要な事項について入所	他必要な事項について入所				
者又はその家族に対して説	者又はその家族に対して説				
明した上で、文書により入所	明した上で、文書により入所				
者の同意を得ること。	者の同意を得ること。				
(3) 当該身体的拘束等の態様	(3) 当該身体的拘束等の態様				
及び時間、その際の入所者の					
心身の状況並びに第4項の	心身の状況並びに第4項の				
緊急やむを得ない場合の具					
体的内容を記録すること。	体的内容を記録すること。				
	7 養護老人ホームは、身体的拘				
束等を行っている場合にあっ	束等を行っている場合にあっ				
ては、その間、当該身体的拘束	ては、その間、当該身体的拘束				
等が第5項各号に定める要件	等が第5項各号に定める要件				
のいずれにも該当するかにつ	のいずれにも該当するかにつ				
いて判断するため、身体拘束廃	いて判断するため、身体拘束廃				
止委員会を必要に応じ随時開	止委員会を必要に応じ随時開				
催しなければならない。この場	催しなければならない。この場				
合において、当該身体的拘束等	合において、当該身体的拘束等				
が同項各号に定める要件のい	が同項各号に定める要件のい				
ずれかに該当しないと判断さ	ずれかに該当しないと判断さ				

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
れたときは、直ちに当該身体的	れたときは、直ちに当該身体的				
拘束等を廃止するものとする。	拘束等を廃止するものとする。				
8 養護老人ホームは、身体的拘	8 養護老人ホームは、身体的拘			6養護老人ホームは、身体的拘束	
東等の適正化を図るため、次に	束等の適正化を図るため、次に			等の適正化を図るため、次に揚	
揚げる措置を講じなければな	揚げる措置を講じなければな			げる措置を講じなければなら	
らない。	らない。			ない。	
(1) 身体拘束廃止委員会を3	(1) 身体拘束廃止委員会を3			一 身体的拘束等の適正化の	
月に1回以上開催するとと	月に1回以上開催するとと			ための対策を検討する委員	
もに、その結果について、支	もに、その結果について、支			会(テレビ電話装置その他の	
援員その他の従業者に周知	援員その他の従業者に周知			情報通信機器(以下「テレビ	
徹底を図ること。	徹底を図ること。			電話装置等」という。)を活	
				用して行うことができるも	
				のとする。)を三月に一回以	
				上開催するとともに、その結	
				果について、介護職員その他	
				の従業者に周知徹底を図る	
				こと。	
(2) 身体的拘束等の適正化の	(2) 身体的拘束等の適正化の			二 身体的拘束等の適正化の	
ための指針を整備すること。	ための指針を整備すること。			ための指針を整備すること。	
(3) 支援員その他の従業者に	(3) 支援員その他の従業者に			三 介護職員その他の従業者	
対し、身体的拘束等の適正化	対し、身体的拘束等の適正化			に対し、身体的拘束等の適正	
のための研修を定期的に実	のための研修を定期的に実			化のための研修を定期的に	
施すること。	施すること。			実施すること。	
		(食事)	(食事)	(食事)	
		第 12 条 養護老人ホームは、栄	第 12 条 養護老人ホームは、栄	第十七条 養護老人ホームは、栄	
		養並びに入所者の心身の状況	養並びに入所者の心身の状況	養並びに入所者の心身の状況	
		及び嗜好を考慮した食事を、適	及び嗜好を考慮した食事を、適	及び嗜好を考慮した食事を、適	
		切な時間に提供しなければな	切な時間に提供しなければな	切な時間に提供しなければな	
		らない。	らない。	らない。	
		(生活相談等)	(生活相談等)	(生活相談等)	
		第 13 条 養護老人ホームは、常	第 13 条 養護老人ホームは、常	第十八条 養護老人ホームは、常	
		に入所者の心身の状況、その置	に入所者の心身の状況、その置	に入所者の心身の状況、その置	
		かれている環境等の的確な把	かれている環境等の的確な把	かれている環境等の的確な把	
		握に努め、入所者又はその家族	握に努め、入所者又はその家族	握に努め、入所者又はその家族	
		に対し、その相談に適切に応じ	に対し、その相談に適切に応じ	に対し、その相談に適切に応じ	
		るとともに、必要な助言その他	るとともに、必要な助言その他	るとともに、必要な助言その他	
1		ı	ı	ı	l

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		の援助を行わなければならな	の援助を行わなければならな	の援助を行わなければならな	
		٧٠ _°	٧٠°	٧٠°	
		2 養護老人ホームは、入所者に	2 養護老人ホームは、入所者に	2 養護老人ホームは、入所者に	
		対し、処遇計画に基づき、自立	対し、処遇計画に基づき、自立	対し、処遇計画に基づき、自立	
		した日常生活を営むために必	した日常生活を営むために必	した日常生活を営むために必	
		要な指導及び訓練その他の援	要な指導及び訓練その他の援	要な指導及び訓練その他の援	
		助を行わなければならない。	助を行わなければならない。	助を行わなければならない。	
		3 養護老人ホームは、要介護認	3 養護老人ホームは、要介護認	3 養護老人ホームは、要介護認	
		定(介護保険法(平成9年法律	定(介護保険法(平成9年法律	定(介護保険法(平成九年法律	
		第 123 号)第 19 条第 1 項に規	第 123 号)第 19 条第 1 項に規	第百二十三号) 第十九条第一項	
		定する要介護認定をいう。)の	定する要介護認定をいう。)の	に規定する要介護認定をい	
		申請等、入所者が日常生活を営	申請等、入所者が日常生活を営	う。)の申請等、入所者が日常	
		むのに必要な行政機関等に対	むのに必要な行政機関等に対	生活を営むのに必要な行政機	
		する手続について、その者又は	する手続について、その者又は	関等に対する手続について、そ	
		その家族が行うことが困難で	その家族が行うことが困難で	の者又はその家族において行	
		ある場合は、当該入所者の意思	ある場合は、当該入所者の意思	うことが困難である場合は、当	
		を踏まえて速やかに必要な支	を踏まえて速やかに必要な支	該入所者の意思を踏まえて速	
		援を行わなければならない。	援を行わなければならない。	やかに必要な支援を行わなけ	
				ればならない。	
		4 養護老人ホームは、常に入所	4 養護老人ホームは、常に入所	4 養護老人ホームは、常に入所	
		者の家族との連携を図るとと	者の家族との連携を図るとと	者の家族との連携を図るとと	
		もに、入所者とその家族との交	もに、入所者とその家族との交	もに、入所者とその家族との交	
		流等の機会を確保するよう努	流等の機会を確保するよう努	流等の機会を確保するよう努	
		めなければならない。	めなければならない。	めなければならない。	
		5 養護老人ホームは、入所者の	5 養護老人ホームは、入所者の	5 養護老人ホームは、入所者の	
		外出の機会を確保するよう努	外出の機会を確保するよう努	外出の機会を確保するよう努	
		めなければならない。	めなければならない。	めなければならない。	
		6 養護老人ホームは、入所者に	6 養護老人ホームは、入所者に	6 養護老人ホームは、入所者に	
		対し、退所後の地域における生	対し、退所後の地域における生	対し、退所後の地域における生	
		活を念頭に置きつつ、自立的な	活を念頭に置きつつ、自立的な	活を念頭に置きつつ、自立的な	
		生活に必要な援助を適切に行	生活に必要な援助を適切に行	生活に必要な援助を適切に行	
		わなければならない。	わなければならない。	わなければならない。	
		7 養護老人ホームは、1週間に	7 養護老人ホームは、1週間に	7 養護老人ホームは、一週間に	
		2回以上、入所者を入浴させ、	2回以上、入所者を入浴させ、	二回以上、入所者を入浴させ、	
		又は清拭しなければならない。	又は清拭しなければならない。	又は清しきしなければならな	
				٧٠°	
		8 養護老人ホームは、教養娯楽	8 養護老人ホームは、教養娯楽	8 養護老人ホームは、教養娯楽設	
		設備等を備えるほか、適宜レク	設備等を備えるほか、適宜レク	備等を備えるほか、適宜レクリ	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		リエーション行事を行わなけ	リエーション行事を行わなけ	エーション行事を行わなけれ	
		ればならない。	ればならない。	ばならない。	
		(居宅サービス等の利用)	(居宅サービス等の利用)	(居宅サービス等の利用)	
		第 14 条 養護老人ホームは、入	第 14 条 養護老人ホームは、入	第十九条 養護老人ホームは、入	
		所者が要介護状態等(介護保険	所者が要介護状態等(介護保険	所者が要介護状態等(介護保険	
		法第2条第1項に規定する要	法第2条第1項に規定する要	法第二条第一項に規定する要	
		介護状態等をいう。)となった	介護状態等をいう。)となった	介護状態等をいう。)となつた	
		場合には、その心身の状況、置	場合には、その心身の状況、置	場合には、その心身の状況、置	
		かれている環境等に応じ、適切	かれている環境等に応じ、適切	かれている環境等に応じ、適切	
		に居宅サービス等(同法第 23	に居宅サービス等(同法第 23	に居宅サービス等(同法第二十	
		条に規定する居宅サービス等	条に規定する居宅サービス等	三条に規定する居宅サービス	
		をいう。以下同じ。)を受ける	をいう。以下同じ。)を受ける	等をいう。以下同じ。) を受け	
		ことができるよう、必要な措置	ことができるよう、必要な措置	ることができるよう、必要な措	
		を講じなければならない。	を講じなければならない。	置を講じなければならない。	
		(健康管理)	(健康管理)	(健康管理)	
		第 15 条 養護老人ホームは、入	第 15 条 養護老人ホームは、入	第二十条 養護老人ホームは、入	
		所者について、その入所時及び	所者について、その入所時及び	所者について、その入所時及び	
		毎年定期に2回以上健康診断	毎年定期に2回以上健康診断	毎年定期に二回以上健康診断	
		を行わなければならない。	を行わなければならない。	を行わなければならない。	
(4411, F a = 74r)				(+L=0, F 0, F 7/r)	
(施設長の責務)	(施設長の責務)			(施設長の責務)	
	第 11 条 施設長は、養護老人ホ			第二十一条養護老人ホームの	
一ムの職員の管理、業務の実施	一ムの職員の管理、業務の実施			施設長は、養護老人ホームの職員の探測の提供の表表の実体が記り提供しています。	
状況の把握その他の管理を一	状況の把握その他の管理を一			員の管理、業務の実施状況の把 提えの他の符冊は、これに行	
元的に行わなければならない。	元的に行わなければならない。			握その他の管理を一元的に行	
の 松型原は 聯旦にこの名間で				わなければならない。	
2 施設長は、職員にこの条例及	2 施設長は、職員にこの条例及			2 養護老人ホームの施設長は、	
びこの条例に基づく規則の規	びこの条例に基づく規則の規			職員に第七条から第九条まで、	
定を遵守させるために必要な	定を遵守させるために必要な			第十四条から前条まで及び次	
指揮命令を行うものとする。 	指揮命令を行うものとする。			条から第三十条までの規定を	
				遵守させるために必要な指揮	
				命令を行うものとする。	
		 (生活相談員の責務)	(生活相談員の責務)	 (生活相談員の責務)	

		第 10 米 生品相談負は、処遇計			
		四でTFM し、てかに行うた义族	画でTFIX し、て4MC伯づた又抜		

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		が行われるよう必要な調整を	が行われるよう必要な調整を	援が行われるよう必要な調整	
		行うほか、次に掲げる業務を行	行うほか、次に掲げる業務を行	を行うほか、次に掲げる業務を	
		わなければならない。	わなければならない。	行わなければならない。	
		(1) 入所者の居宅サービス等	(1) 入所者の居宅サービス等	一 入所者の居宅サービス等	
		の利用に際し、介護保険法第	の利用に際し、介護保険法第	の利用に際し、介護保険法第	
		8条第 24 項に規定する居宅	8条第 24 項に規定する居宅	八条第二十四項に規定する	
		サービス計画又は同法第8	サービス計画又は同法第8	居宅サービス計画又は同法	
		条の2第 16 項に規定する介	条の2第 16 項に規定する介	第八条の二第十六項に規定	
		護予防サービス計画の作成	護予防サービス計画の作成	する介護予防サービス計画	
		等に資するため、同法第8条	等に資するため、同法第8条	の作成等に資するため、同法	
		第 24 項に規定する居宅介護	第 24 項に規定する居宅介護	第八条第二十四項に規定す	
		支援事業又は同法第8条の	支援事業又は同法第8条の	る居宅介護支援事業又は同	
		2第 16 項に規定する介護予	2第 16 項に規定する介護予	法第八条の二第十六項に規	
		防支援事業を行う者と密接	防支援事業を行う者と密接	定する介護予防支援事業を	
		な連携を図るほか、居宅サー	な連携を図るほか、居宅サー	行う者と密接な連携を図る	
		ビス等その他の保健医療サ	ビス等その他の保健医療サ	ほか、居宅サービス等その他	
		ービス又は福祉サービスを	ービス又は福祉サービスを	の保健医療サービス又は福	
		提供する者との連携に努め	提供する者との連携に努め	祉サービスを提供する者と	
		ること。	ること。	の連携に努めること。	
		(2) 条例第 13 条第2項に規定	(2) 条例第 13 条第2項に規定	二 第二十七条第二項に規定	
		する苦情の内容等を記録す	する苦情の内容等を記録す	する苦情の内容等の記録を	
		ること。	ること。	行うこと。	
		(3) 条例第 14 条第3項に規定	(3) 条例第 14 条第3項に規定	三 第二十九条第三項に規定	
		する事故の状況及び事故に	する事故の状況及び事故に	する事故の状況及び事故に	
		際して採った処置について	際して採った処置について	際して採つた措置について	
		記録すること。	記録すること。	の記録を行うこと。	
		2 主任生活相談員は、前項に規	2 主任生活相談員は、前項に規	2 主任生活相談員は、前項に規	
		定する業務のほか、養護老人ホ	定する業務のほか、養護老人ホ	定する業務のほか、養護老人ホ	
		ームへの入所に際しての調整、	ームへの入所に際しての調整、	ームへの入所に際しての調整、	
		他の生活相談員に対する技術	他の生活相談員に対する技術	他の生活相談員に対する技術	
		指導等の内容の管理を行うも	指導等の内容の管理を行うも	指導等の内容の管理を行うも	
		のとする。	のとする。	のとする。	
		3 指定特定施設入居者生活介	3 指定特定施設入居者生活介	3 指定特定施設入居者生活介	
		護、指定地域密着型特定施設入	護、指定地域密着型特定施設入	護、指定地域密着型特定施設入	
		居者生活介護又は指定介護予	居者生活介護又は指定介護予	居者生活介護又は指定介護予	
		防特定施設入居者生活介護を	防特定施設入居者生活介護を	防特定施設入居者生活介護を	
		行う養護老人ホームであって、	行う養護老人ホームであって、	行う養護老人ホームであつて、	
		条例第8条第1項第3号の規	条例第8条第1項第3号の規	第十二条第一項第三号の規定	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		定に基づく生活相談員を置い	定に基づく生活相談員を置い	に基づく生活相談員を置いて	
		ていないものにあっては、主任	ていないものにあっては、主任	いない場合にあっては、主任支	
		支援員が前2項に定める業務	支援員が前2項に定める業務	援員が前二項に掲げる業務を	
		を行うものとする。	を行うものとする。	行うものとする。	
		(勤務体制の確保等)	(勤務体制の確保等)	(勤務体制の確保等)	
			第 17 条 養護老人ホームは、入		
		所者に対し、適切な処遇を行う	所者に対し、適切な処遇を行う		
		ことができるよう、職員の勤務	ことができるよう、職員の勤務	うことができるよう、職員の勤	
		の体制を定めておかなければ	の体制を定めておかなければ	務の体制を定めておかなけれ	
		ならない。	ならない。	ばならない。	
		2 前項の職員の勤務の体制を			
		定めるに当たっては、入所者が			
		安心して日常生活を送るため	.,, ., .,		
		に継続性を重視した処遇を行			
		うことができるよう配慮しな			
		ければならない。	ければならない。	ればならない。	
			3 養護老人ホームは、職員の具		
		体的な研修計画を策定すると			
		ともに、職員に対し、研修機関			
		又は当該養護老人ホームが実			
		施する研修その他その資質の			
		向上のための研修の機会を確			
		保しなければならない。その			
		際、当該養護老人ホームは、全			
		ての職員(看護師、准看護師、	ての職員(看護師、准看護師、	者等の資格を有する者その他	
		介護福祉士、介護支援専門員、	介護福祉士、介護支援専門員、	これに類する者を除く。)に対	
		介護保険法第8条第2項に規			
		定する政令で定める者等の資			
		格を有する者その他これに類		·	
		する者を除く。)に対し、認知	する者を除く。)に対し、認知	V,	
		症介護に係る基礎的な研修を	症介護に係る基礎的な研修を		
		受講させるために必要な措置	受講させるために必要な措置		
		を講じなければならない。	を講じなければならない。		
		4 養護老人ホームは、入所者の			
		人権の擁護、高齢者虐待(高齢			
		者虐待の防止、高齢者の養護者	者虐待の防止、高齢者の養護者		
		に対する支援等に関する法律	に対する支援等に関する法律		

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		(平成 17 年法律第 124 号) 第	(平成 17 年法律第 124 号) 第		
		2条第5項に規定する養介護	2条第5項に規定する養介護		
		施設従事者等による高齢者虐	施設従事者等による高齢者虐		
		待をいう。) の防止等のため、	待をいう。) の防止等のため、		
		職員に対し、研修の実施その他	職員に対し、研修の実施その他		
		必要な措置を講じなければな	必要な措置を講じなければな		
		らない。	らない。		
		5 養護老人ホームは、適切なサ	5 養護老人ホームは、適切なサ	4 養護老人ホームは、適切なサ	
		ービスの提供を確保する観点	ービスの提供を確保する観点	ービスの提供を確保する観点	
		から、職場において行われる性	から、職場において行われる性	から、職場において行われる性	
		的な言動又は優越的な関係を	的な言動又は優越的な関係を	的な言動又は優越的な関係を	
		背景とした言動であって業務	背景とした言動であって業務	背景とした言動であつて業務	
		上必要かつ相当な範囲を超え	上必要かつ相当な範囲を超え	上必要かつ相当な範囲を超え	
		たものにより職員の就業環境	たものにより職員の就業環境	たものにより職員の就業環境	
		が害されることを防止するた	が害されることを防止するた	が害されることを防止するた	
		めの方針の明確化等の必要な	めの方針の明確化等の必要な	めの方針の明確化等の必要な	
		措置を講じなければならない。	措置を講じなければならない。	措置を講じなければならない。	
		(業務継続計画の策定等)	(業務継続計画の策定等)	(業務継続計画の策定等)	
		第17条の2 養護老人ホームは、	第17条の2 養護老人ホームは、	第二十三条の二 養護老人ホー	
		感染症や非常災害の発生時に	感染症や非常災害の発生時に	ムは、感染症や非常災害の発生	
		おいて、入所者に対する処遇を	おいて、入所者に対する処遇を	時において、入所者に対する処	
		継続的に行うための、及び非常		遇を継続的に行うための、及び	
		時の体制で早期の業務再開を	時の体制で早期の業務再開を	非常時の体制で早期の業務再	
		図るための計画(以下「業務継	図るための計画(以下「業務継	開を図るための計画(以下「業	
		続計画」という。)を策定し、	続計画」という。)を策定し、	務継続計画」という。)を策定	
		当該業務継続計画に従い必要	当該業務継続計画に従い必要	し、当該業務継続計画に従い必	
		な措置を講じなければならな	な措置を講じなければならな	要な措置を講じなければなら	
		V 'o	V 'o	ない。	
			2 養護老人ホームは、職員に対		
		し、業務継続計画について周知			
		するとともに、必要な研修及び			
		訓練を定期的に実施しなけれ			
		ばならない。	ばならない。	ばならない。	
		3 養護老人ホームは、定期的に			
		業務継続計画の見直しを行い、	業務継続計画の見直しを行い、		
		必要に応じて業務継続計画の	必要に応じて業務継続計画の		
		変更を行うものとする。	変更を行うものとする。	変更を行うものとする。	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		(/共: ,	(/ /	(/ /-:	
		(衛生管理等)	(衛生管理等)	(衛生管理等)	
		第 18 条	第 18 条	第二十四条 養護老人ホームは、	
		1 養護老人ホームは、入所者の	1 養護老人ホームは、入所者の	入所者の使用する食器その他	
		使用する食器その他の設備又	使用する食器その他の設備又	の設備又は飲用に供する水に	
		は飲用に供する水について、衛	は飲用に供する水について、衛	ついて、衛生的な管理に努め、	
		生的な管理に努め、又は衛生上	生的な管理に努め、又は衛生上	又は衛生上必要な措置を講ず	
		必要な措置を講じるとともに、	必要な措置を講じるとともに、	るとともに、医薬品及び医療機	
		医薬品及び医療機器の管理を	医薬品及び医療機器の管理を	器の管理を適正に行わなけれ	
		適正に行わなければならない。	適正に行わなければならない。	ばならない。	
		2 養護老人ホームは、当該養護	2 養護老人ホームは、当該養護老人ホームにおいて感染症又	2 養護老人ホームは、当該養護	
		老人ホームにおいて感染症又	は食中毒が発生し、又はまん延	老人ホームにおいて感染症又	
		は食中毒が発生し、又はまん延	しないように、次の各号に掲げ	は食中毒が発生し、又はまん延	
		しないように、次に掲げる措置	る措置を講じなければならな	しないように、次の各号に掲げ	
		を講じなければならない。	ر ۲ _°	る措置を講じなければならな	
		(1) 10/16 12 10/16 1 12 12 13 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15			
		(1) 感染症及び食中毒の予防	(1) 感染症及び食中毒の予防	一 当該養護老人ホームにお	
		及びまん延の防止のための	及びまん延の防止のための	ける感染症及び食中毒の予	
		指針を整備すること。	指針を整備すること。	防及びまん延の防止のため	
				の対策を検討する委員会(テ	
				レビ電話装置等を活用して	
				行うことができるものとす	
				る。)をおおむね三月に一回	
				以上開催するとともに、その	
				結果について、支援員その他	
				の職員に周知徹底を図るこ	
				- W=+ * = + 1	
		(2) 感染症及び食中毒の予防	(2) 感染症及び食中毒の予防		
		及びまん延の防止のための	及びまん延の防止のための	ける感染症及び食中毒の予	
		対策を検討する委員会(テレ	対策を検討する委員会(テレ	防及びまん延の防止のため	
		ビ電話装置等を活用して行	ビ電話装置等を活用して行	の指針を整備すること。	
		うことができるものとす	うことができるものとす		
		る。)をおおむね3月に1回	る。)をおおむね3月に1回		
		以上開催するとともに、その	以上開催するとともに、その		
		結果について、支援員その他	結果について、支援員その他		
		の職員に周知徹底を図るこ	の職員に周知徹底を図るこ		
			٤.	— Wat 46 at 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
		(3) 支援員その他の職員に対	(3) 支援員その他の職員に対	三 当該養護老人ホームにお	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		し、感染症及び食中毒の予防	し、感染症及び食中毒の予防	いて、支援員その他の職員に	
		及びまん延の防止のための	及びまん延の防止のための	対し、感染症及び食中毒の予	
		研修並びに感染症の予防及	研修並びに感染症の予防及	防及びまん延の防止のため	
		びまん延の防止のための訓	びまん延の防止のための訓	の研修並びに感染症の予防	
		練を定期的に実施すること。	練を定期的に実施すること。	及びまん延の防止のための	
				訓練を定期的に実施するこ	
				と。	
		(4) 前3号に掲げるもののほ	(4) 前3号に掲げるもののほ	四 前三号に掲げるもののほ	
		か、別に厚生労働大臣が定め	か、別に厚生労働大臣が定め	か、別に厚生労働大臣が定め	
		る感染症又は食中毒の発生	る感染症又は食中毒の発生	る感染症又は食中毒の発生	
		が疑われる際の対処等に関	が疑われる際の対処等に関	が疑われる際の対処等に関	
		する手順に沿った対応を行	する手順に沿った対応を行	する手順に沿つた対応を行	
		うこと。	うこと。	うこと。	
		(協力病院等)_	(協力医療機関等)	(協力病院等)	(協力医療機関等)
		第 19 条 養護老人ホームは、入	第19条 養護老人ホームは、入所	第二十五条 養護老人ホームは、	第二十五条 養護老人ホームは、
		院治療を必要とする入所者の	者の病状の急変等に備えるた	入院治療を必要とする入所者	入所者の病状の急変等に備え
		ために、あらかじめ、協力病院	め、あらかじめ、次の各号に掲	<u>のために、</u> あらかじめ、 <u>協力病</u>	<u>るため</u> 、あらかじめ、 <u>次の各号</u>
		<u>を定めておかなければならな</u>	げる要件を満たす協力医療機	<u>院</u> を定めておかなければなら	に掲げる要件を満たす協力医
		<u> </u>	関(第3号の要件を満たす協力	ない。	療機関 (第三号の要件を満たす
			医療機関にあっては、病院に限		協力医療機関にあつては、病院
			る。)を定めておかなければな		<u>に限る。)</u> を定めておかなけれ
			らない。ただし、複数の医療機		ばならない。 <u>ただし、複数の医</u>
			関を協力医療機関として定め		療機関を協力医療機関として
			ることにより当該各号の要件		定めることにより当該各号の
			<u>を満たすこととしても差し支</u>		要件を満たすこととしても差
			<u>えない。</u>		<u>し支えない。</u>
		(新設)	(1) 入所者の病状が急変した	(新設)	一 入所者の病状が急変した場
			場合等において、医師又は		合等において医師又は看護職
			看護職員が相談対応を行う		<u>員が相談対応を行う体制を、</u>
			体制を常時確保しているこ		常時確保していること。
			<u>と。</u>		
		(新設)	(2) 当該養護老人ホームから	(新設)	二 当該養護老人ホームからの
			の診療の求めがあった場合		診療の求めがあつた場合にお
			において、診療を行う体制を		いて診療を行う体制を、常時
			常時確保していること。		確保していること。
		(新設)	(3) 入所者の病状が急変した	(新設)	三 入所者の病状が急変した
			場合等において、当該養護老		場合等において、当該養護老

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
			人ホームの医師又は協力医		人ホームの医師又は協力医
			療機関その他の医療機関の		療機関その他の医療機関の
			医師が診療を行い、入院を要		医師が診療を行い、入院を要
			すると認められた入所者の		<u>すると認められた入所者の</u>
			<u>入院を原則として受け入れ</u>		<u>入院を原則として受け入れ</u>
			る体制を確保していること。		る体制を確保していること。
		(新設)	<u>2</u> 養護老人ホームは、1年に1	(新設)	2 養護老人ホームは、一年に一
			回以上、協力医療機関との間で		回以上、協力医療機関との間
			<u>入所者の病状が急変した場合</u>		で、入所者の病状が急変した場
			等の対応を確認するとともに、		<u>合等の対応を確認するととも</u>
			協力医療機関の名称等を市長		に、協力医療機関の名称等を、
			に届け出なければならない。		<u>都道府県知事に届け出なけれ</u>
					<u>ばならない。</u>
		(新設)	3 養護老人ホームは、感染症の	(新設)	3 養護老人ホームは、感染症の
			予防及び感染症の患者に対す		予防及び感染症の患者に対す
			<u>る医療に関する法律(平成 10</u>		る医療に関する法律(平成十年
			<u>年法律第 114 号)第6条第 17</u>		法律第百十四号) 第六条第十七
			項に規定する第二種協定指定		項に規定する第二種協定指定
			医療機関(次項において「第二		医療機関(次項において「第二
			種協定指定医療機関」という。)		種協定指定医療機関」という。)
			との間で、新興感染症(同条第		との間で、新興感染症(同条第
			7項に規定する新型インフル		七項に規定する新型インフル
			エンザ等感染症、同条第8項に		エンザ等感染症、同条第八項に
			規定する指定感染症又は同条		規定する指定感染症又は同条
			第9項に規定する新感染症を		第九項に規定する新感染症を
			<u>いう。次項において同じ。)の</u>		<u>いう。次項において同じ。)の</u>
			発生時等の対応を取り決める		発生時等の対応を取り決める
			よう努めなければならない。		ように努めなければならない。
		(新設)	4 養護老人ホームは、協力医療	(新設)	4 養護老人ホームは、協力医療
			機関が第二種協定指定医療機		機関が第二種協定指定医療機
			関である場合においては、当該		関である場合においては、当該
			第二種協定指定医療機関との		第二種協定指定医療機関との
			間で、新興感染症の発生時等の		間で、新興感染症の発生時等の
			対応について協議を行わなけ		対応について協議を行わなけ
		(lister)	ればならない。	(local)	ればならない。
		(新設)	5 養護老人ホームは、入所者が	(新設)	5 養護老人ホームは、入所者が
			協力医療機関その他の医療機		協力医療機関その他の医療機
			関に入院した後に、当該入所者		関に入院した後に、当該入所者

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
			の病状が軽快し、退院が可能と		の病状が軽快し、退院が可能と
			なった場合においては、再び当		なつた場合においては、再び当
			<u>該養護老人ホームに速やかに</u>		<u>該養護老人ホームに速やかに</u>
			入所させることができるよう		入所させることができるよう
			に努めなければならない。_		<u>に努めなければならない。</u>
		<u>2</u> 養護老人ホームは、あらかじ	<u>6</u> <u>略</u>	2 養護老人ホームは、あらかじ	<u>6</u> (略)
		め、協力歯科医療機関を定めて		め、協力歯科医療機関を定めて	
		おくよう努めなければならな		おくよう努めなければならな	
		ν _°		V' _o	
(秘密保持等)	(秘密保持等)			(秘密保持等)	
第 12 条 養護老人ホームの職員	第 12 条 養護老人ホームの職員			第二十六条 養護老人ホームの	
は、正当な理由がなく、その業	は、正当な理由がなく、その業			職員は、正当な理由がなく、そ	
務上知り得た入所者又はその	務上知り得た入所者又はその			の業務上知り得た入所者又は	
家族の秘密を漏らしてはなら	家族の秘密を漏らしてはなら			その家族の秘密を漏らしては	
ない。	ない。			ならない。	
2 養護老人ホームは、職員であ	2 養護老人ホームは、職員であ			2 養護老人ホームは、職員であ	
った者が、正当な理由がなく、	った者が、正当な理由がなく、			つた者が、正当な理由がなく、	
その業務上知り得た入所者又	その業務上知り得た入所者又			その業務上知り得た入所者又	
はその家族の秘密を漏らすこ	はその家族の秘密を漏らすこ			はその家族の秘密を漏らすこ	
とがないよう、必要な措置を講	とがないよう、必要な措置を講			とがないよう、必要な措置を講	
じなければならない。	じなければならない。			じなければならない。	
(苦情への対応)	(苦情への対応)			(苦情への対応)	
第 13 条 養護老人ホームは、そ	第 13 条 養護老人ホームは、そ			第二十七条 養護老人ホームは、	
の行った処遇に関する入所者	の行った処遇に関する入所者			その行つた処遇に関する入所	
及びその家族からの苦情に迅	及びその家族からの苦情に迅			者及びその家族からの苦情に	
速かつ適切に対応するために、	速かつ適切に対応するために、			迅速かつ適切に対応するため	
苦情を受け付けるための窓口	苦情を受け付けるための窓口			に、苦情を受け付けるための窓	
を設置する等の必要な措置を	を設置する等の必要な措置を			口を設置する等の必要な措置	
講じなければならない。	講じなければならない。			を講じなければならない。	
2 養護老人ホームは、前項の苦	2 養護老人ホームは、前項の苦			2 養護老人ホームは、前項の苦	
情を受け付けた場合には、当該	情を受け付けた場合には、当該			情を受け付けた場合には、当該	
苦情の内容等を記録しなけれ	苦情の内容等を記録しなけれ			苦情の内容等を記録しなけれ	
ばならない。	ばならない。			ばならない。	
3 養護老人ホームは、その行っ	3 養護老人ホームは、その行っ			3 養護老人ホームは、その行つ	
た処遇に関し、市町村から指導	た処遇に関し、市町村から指導			た処遇に関し、市町村から指導	
又は助言を受けた場合は、当該	又は助言を受けた場合は、当該			又は助言を受けた場合は、当該	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
指導又は助言に従って必要な	指導又は助言に従って必要な			指導又は助言に従つて必要な	
改善を行わなければならない。	改善を行わなければならない。			改善を行わなければならない。	
4 養護老人ホームは、市町村か	4 養護老人ホームは、市町村か			4 養護老人ホームは、市町村か	
らの求めがあった場合には、前	らの求めがあった場合には、前			らの求めがあつた場合には、前	
項の改善の内容を市町村に報	項の改善の内容を市町村に報			項の改善の内容を市町村に報	
告しなければならない。	告しなければならない。			告しなければならない。	
5 養護老人ホームは、社会福祉	5 養護老人ホームは、社会福祉			5 養護老人ホームは、社会福祉	
法(昭和26年法律第45号)第	法(昭和26年法律第45号)第			法第八十三条に規定する運営	
83 条に規定する運営適正化委	83 条に規定する運営適正化委			適正化委員会が行う同法第八	
員会が行う同法第85条第1項	員会が行う同法第 85 条第1項			十五条第一項の規定による調	
の規定による調査にできる限	の規定による調査にできる限			査にできる限り協力しなけれ	
り協力しなければならない。	り協力しなければならない。			ばならない。	
		(山村)、の 古地な	(地址), ②本地炊	(Hiller), の'ま様な)	
		(地域との連携等)	(地域との連携等)	(地域との連携等)	
			第20条 養護老人ホームは、そ		
		の運営に当たっては、地域住民 又はその自発的な活動等との			
		連携及び協力を行う等の地域			
		世 房及い 協力を行う等の 地域 との交流を図らなければなら	建烷及び協力を行う等の地域 との交流を図らなければなら	め屋傍及い脇刀を打り等の地 域との交流を図らなければな	
		ない。	との交流を図りなりればなりない。	域との交流を図らなりがなる。	
		'^v'。 2 養護老人ホームは、その運営			
		に当たっては、その措置に関す	と 後度を入が おは、その建置に関す	に当たつては、その措置に関す	
		る入所者からの苦情に関して、	る入所者からの苦情に関して、	る入所者からの苦情に関して、	
		市町村等が派遣する者が相談			
		及び援助を行う事業その他の	及び援助を行う事業その他の	及び援助を行う事業その他の	
		市町村が実施する事業に協力	市町村が実施する事業に協力	市町村が実施する事業に協力	
		するよう努めなければならな		するよう努めなければならな	
		()°	V)	No.	
		0	• 0		
(事故発生の防止及び発生時	(事故発生の防止及び発生時			(事故発生の防止及び発生時	
の対応)	の対応)			の対応)	
第 14 条 養護老人ホームは、事	第 14 条 養護老人ホームは、事			第二十九条養護老人ホームは、事	
故の発生又はその再発を防止	故の発生又はその再発を防止			故の発生又はその再発を防止	
するため、次に掲げる措置を講	するため、次に掲げる措置を講			するため、次の各号に定める措	
じなければならない。	じなければならない。			置を講じなければならない。	
(1) 事故が発生した場合の対				一 事故が発生した場合の対	
応、次号に規定する報告の方	応、次号に規定する報告の方			応、次号に規定する報告の方	
法等が記載された事故発生	法等が記載された事故発生			法等が記載された事故発生	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	
の防止のための指針を整備	の防止のための指針を整備			の防止のための指針を整備	
すること。	すること。			すること。	
(2) 事故が発生した場合又は	(2) 事故が発生した場合又は			二 事故が発生した場合又は	
それに至る危険性がある事	それに至る危険性がある事			それに至る危険性がある事	
態が生じた場合に、その事実	態が生じた場合に、その事実			態が生じた場合に、当該事実	
が報告されるとともに、当該	が報告されるとともに、当該			が報告され、その分析を通し	
事実の分析を通した改善策	事実の分析を通した改善策			た改善策について、職員に周	
について、職員に周知徹底を	について、職員に周知徹底を			知徹底する体制を整備する	
図る体制を整備すること。	図る体制を整備すること。			こと。	
(3) 事故発生の防止のための	(3) 事故発生の防止のための			三 事故発生の防止のための	
委員会(テレビ電話装置等を	委員会(テレビ電話装置等を			委員会(テレビ電話装置等を	
活用して行うことができる	活用して行うことができる			活用して行うことができる	
ものとする。)及び支援員そ	ものとする。)及び支援員そ			ものとする。)及び支援員そ	
の他の職員に対する研修を	の他の職員に対する研修を			の他の職員に対する研修を	
定期的に行うこと。	定期的に行うこと。			定期的に行うこと。	
(4) 前3号に掲げる措置を適	(4) 前3号に掲げる措置を適			四 前三号に掲げる措置を適	
切に実施するための担当者	切に実施するための担当者			切に実施するための担当者	
を置くこと。	を置くこと。			を置くこと。	
2 養護老人ホームは、入所者に	2 養護老人ホームは、入所者に			2 養護老人ホームは、入所者に	
対する処遇により事故が発生	対する処遇により事故が発生			対する処遇により事故が発生	
した場合は、速やかに市町村、	した場合は、速やかに市町村、			した場合は、速やかに市町村、	
入所者の家族等に連絡を行う	入所者の家族等に連絡を行う			入所者の家族等に連絡を行う	
とともに、必要な措置を講じな	とともに、必要な措置を講じな			とともに、必要な措置を講じな	
ければならない。	ければならない。			ければならない。	
	3 養護老人ホームは、前項の事			3 養護老人ホームは、前項の事	
故の状況及び事故に際して採				故の状況及び事故に際して採	
った処置について記録しなけ				つた処置について記録しなけ	
ればならない。	ればならない。			ればならない。	
4 養護老人ホームは、入所者に				4 養護老人ホームは、入所者に	
対する処遇により賠償すべき				対する処遇により賠償すべき	
事故が発生した場合は、損害賠				事故が発生した場合は、損害賠	
償を速やかに行わなければな				償を速やかに行わなければな	
らない。	らない。			らない。	
(虐待の防止)	(虐待の防止)			(虐待の防止)	
第14条の2 養護老人ホームは、	第14条の2 養護老人ホームは、			第三十条 養護老人ホームは、虐	
当該養護老人ホームにおける	当該養護老人ホームにおける			待の発生又はその再発を防止	
虐待の発生又はその再発を防	虐待の発生又はその再発を防			するため、次の各号に掲げる措	

## 1	条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
1	止するため、次に掲げる措置を	止するため、次に掲げる措置を			置を講じなければならない。	
対る 虚特の助 トのための対策を依頼する表現(ケレビ 電影装置等を溶用して行うことができるものとする。) を定期的に関係するとも たい その結果について、順日に周知徹底を図ること。 (2) 当該業選を入ホームにおける 虚特の助 トのための指 特を整備すること。 (3) 当該業選を入ホームにおける 虚特の助 トのための指 特を整備すること。 (3) 当該業選を入ホームにおいて、順日に別心能を図ること。 (3) 当該業選を入ホームにおいて、順日に別心能を図ること。 (4) 前 3 号に満げる 清色を の助 中のための 和性者を を	講じなければならない。	講じなければならない。	1.			
第を検討する委員会 (アレビ 歯話後端を発活用して行う ことができるものとする。) を専期的に関係するとも に、その結果について、機目 に列加機能を包含こと。 22 当後美薄老人ホームにお けると時の防止のための指 分を禁錮さること。 23 当該美籍を人ホームにお けると時の防止のための指 分を禁錮さること。 24 当後美薄老人ホームにお けると時の防止のための指 分を禁錮すること。 25 当該美籍を人ホームにお けると時の防止のための研修を定域的に 実施すること。 26 当後美育とないームにお けると時の防止のための研修を定域的に 実施すること。 27 前の今に指げる措置を適 切に実施するための担当者 を定くこと。 28 に関係的記録等) 第 21 条 機変表人ホームにお けるとものの理修を定域的に 実施すること。 29 当後美育とないームにお けるとものの理修を定域的に 実施すること。 20 当後美育とないームにお いて、職員に対し、信仰の防 止のための研修を定域的に 実施すること。 20 当後大師と対して使力を関する では、対し、関し、対し、関わの助 止のための研修を定域的に 実施することのの担当者 を定くこと。 20 当後大師と対して行う ことができるものとする。) を定期的に開催するととも に、その結果について、機員 に対解能を包含こと。 21 当後美育と人ホームにお ける自の助止のための指 分を需論すること。 22 当後美育と人ホームにお いて、職員に対し、信仰の防 止のための研修を定域的に 実施すること。 23 ご該美記を大ホームにお いて、職員に対し、信仰の防 止のための研修を定域的に 実施すること。 24 当後美育と人ホームにお いて、職員に対し、信仰の助 止のための研修を定域的に 実施すること。 25 当後美育と人ホームにお いて、職員に対し、信仰の助 止のための研修を定域的に 実施すること。 26 音談・表述を力を加 切に実施することの の環はは、作成、保存その他 これらに関するもののうち、と例 をごとができる情報が これて、変主・優本、 対本、本本の他 文字、因形等人の知識によって 認識することができる情報が 記載されることができる情報が 記載されることができる情報が 記載されることができる情報が記載されますの他の有人物 をいち。以下この条において同	(1) 当該養護老人ホームにお	(1) 当該養護老人ホームにお	1.		一 当該養護老人ホームにお	
電話装置等を活用して行う ことができるものとする。) を定場的に関係するとも に、その結果について、職員 に関加機能を図ること。 (2) 当該素養人ホームにお ける直得の防止のための指 射を整備すること。 (3) 当該素養人ホームにお ける直得の防止のための指 対を整備すること。 (3) 当該素養人ホームにお いて、機員に対し、虐待の防 止のための研修を定期的に 実施すること。 (4) 前3岁に掲げる潜法を済 切に実施するための担当者 を置くこと。 (4) 前3分に掲げる潜法を済 切に実施するための担当者 を置くこと。 (4) 前3分に指げる潜法を済 切に実施するための担当者 を置くこと。 (4) 前3分に相びる潜法を済 切に実施するための担当者 を置くこと。 (4) 前3分に指げる潜法を済 切に実施するための担当者 を置くこと。 (4) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	ける虐待の防止のための対	ける虐待の防止のための対	1.		ける虐待の防止のための対	
ことができるものとする。) を定期的に関係するともに、その報果について、限員に同知能決を図ること。 (2) 当該養護を人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。 (3) 当該養護を人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。 (4) 前3方に掲げる潜菌を適切に実施すること。 (4) 前3方に掲げる潜菌を適切に実施すること。 (4) 前3方に掲げる潜菌を適切に実施すること。 (4) 前3方に掲げる潜菌を適切に実施すること。 (4) 前3方に掲げる潜菌を適切に実施するとのの担当者を置くこと。 (5) 当該人職をと関的に実施すること。 (4) 前3方に掲げる潜菌を適切に実施すること。 (5) 当該人職をと関的に実施すること。 (6) 自 当該人職をと関的に実施すること。 (6) 自 3 方に掲げる潜菌を適切に実施すること。 (6) 自 6 大き 6 大き 6 大き 6 大き 7 大き 7 大き 7 大き 7 大き	策を検討する委員会(テレビ	策を検討する委員会(テレビ	1.		策を検討する委員会(テレビ	
を定期的に開催するととも に、その結果について、職員 に関本の極度図ること。 (2) 当該養護を人亦一ムにお ける虐待の防止のための指 針を整備すること。 (3) 当該養護を人亦一ムにお いて、職員に対し、原待の防止のための指 針を整備すること。 (4) 前3号に掲げる情塵を適 切に実施するための担当者 を置くこと。 (4) 前3号に掲げる情塵を適 切に実施するための担当者 を置くこと。 (5) 一部の号があのが終を定期的に 実施すること。 (6) 一部の号がは関びる情塵を適 切に実施するための担当者 を置くこと。 (6) 一部の号がは関びる情塵を適 切に実施するための担当者 を置くこと。 (6) 一部の号がは関びる情塵を適 対に実施するための担当者 を置くこと。 (6) 一部の号がは関びる情塵を適 対に実施するための担当者 を置くこと。 (6) 一部の記録等) 第 21 条 養護を人が一ム及びそ の機員は、作成、保存との他立 これらに知するもののうち、条例 及びこの規則の規定において 一部に無するもののうち、条例 及びこの規則の規定において 一部に無するもののうち、全例 及びこの規則の規定において 一部に対するもののうち、全例 及びこの規則の規定において 一部に持つるもののうち、全例 及びこの規則の規定において 一部に持つるものがきる。 (1) 一部の記録等) 第 21 条 養護を人が一ム及びそ の機員は、作成、保存との他立 できる情報が 記述された様との他立 文字、関形等人の知覚によって 認識することができる情報が 記載された様との他す体物を をいう。以下この条において同	電話装置等を活用して行う	電話装置等を活用して行う	1.		電話装置等を活用して行う	
に、その結果について、機員 に周州徹底を図ること。 (2) 当該養護を人ホームにお ける虐待の防止のための指 針を整備すること。 (3) 当該養護を人ホームにお いて、機員に対し、度行の防 止のための研修を定期的に 実施すること。 (4) 前3号に掲げる措置を選 切に実施するための担当者 を置くこと。 (4) 前3号に掲げる措置を選 切に実施するための担当者 を置くこと。 (5) 第2 に表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が	ことができるものとする。)	ことができるものとする。)	1.		ことができるものとする。)	
に周知徹底を図ること。 (2) 当該養護老人ホームにお ける信何の助止のための指 針を整備すること。 (3) 当該養護老人ホームにお いて、職員に対し、店待の助 止のための研修を定期的に 実施すること。 (4) 前 3 号に掲げる措置を適 切に実施するための担当者 を置くこと。 (1) 主義教護老人ホームにお いて、職員に対し、房待の助 にのための研修を定期的に 実施すること。 (1) 主義教護老人ホームにお いて、職員に対し、居待の助 にのための研修を定期的に 実施すること。 (1) 前 3 号に掲げる措置を適 切に実施するための担当者 を置くこと。 (1) 直接検診を図ること。 (2) 当該養護老人ホームにお いて、職員に対し、居待の助 にのための研修を定期的に 実施すること。 (1) 前 3 号に掲げる措置を適 切に実施するための担当者 を置くこと。 (1) 前 3 号に掲げる措置を適 切に実施するための担当者 を置くこと。 (1) 前 3 号に掲げる措置を適 切に実施することのの表において 海面(前、妻頭、文本) 膝本、 技本、正本、	を定期的に開催するととも	を定期的に開催するととも	1.		を定期的に開催するととも	
20 当該美護老人ホームにおける直待の防止のための招かを整備すること。	に、その結果について、職員	に、その結果について、職員	1.		に、その結果について、職員	
ける虐待の防止のための指 針を整備すること。 (3) 当該養護を人ホームにおいて、職員に対し、虐待の防 止のための研修を定期的に 実施すること。 (4) 前3 号に掲げる指置を適 切に実施するための担当者 を置くこと。 (2) (2) 素 養護を人ホーム及びそ の職員は、作成、保存その他これらに類するもののうち、条例 及びこの規則の規定において 書面(書面、素類、文書、勝本、 少本、正本、副本、複本その他 文字、図形等人の知覚によって 部識することができる情報が 記載された紙その他の有体物 をいう。以下この条において同	に周知徹底を図ること。	に周知徹底を図ること。	1.		に周知徹底を図ること。	
# 全整備すること。 3 当該養護老人ホームにおいて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。 4 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を徴くこと。 4 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を徴くこと。 5 第21条 養護老人ホーム及びその職員は、作成、保存その他工たに類するためのうち、条例及びこの規則の規定において、書面(書面)書面、書類文書、轄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載することができる情報が記載することができる情報が記載された紙その他の存作物をいう。以下この条において同じ、以下この条において同じ、以下この条において同じ、以下この条において同じ、以下この条において同じ、以下この条において同じ、以下この条において同じ、以下この条において同じ、以下この条において同じ、以下この条において同じ、以下この条において同じ、以下この条において同じ、対応対するとの他の有体物をいう。以下この条において同じ、以下この条において同じなが表し、以下にから、以下この条において同じ、以下この条において同じ、以下この条において同じなが表し、対は、対は、以下、のは、対は、対は、以下、は、以下、は、以下、は、以下、は、以下、は、以下、は、以下	(2) 当該養護老人ホームにお	② 当該養護老人ホームにお	1.		二 当該養護老人ホームにお	
3 当該養護者人ホームにおいて、職員に対し、唐待の防止のための研修を定期的に実施すること。	ける虐待の防止のための指	ける虐待の防止のための指	1.		ける虐待の防止のための指	
いて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。 (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。 (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。 (年酸的証録等) 第21条 養護者人ホーム及びその職員は、作成、保存その他これらに勤するもののうち、条例及びこの規則の規定において書面(書面、書類、文書、既本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じまいてあい。以下この条において同じまって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じまいた紙子の他の有体物をいう。以下この条において同じまいている。以下この条において同じまっている。 いて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。 (電際的証録等) 第21条 養護者人ホーム及びその職員は、作成、保存その他これらに勤するもののうち、条例及びこの規則の規定において書面(書面、書類、文書、既本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じまって認識することができる信頼が記載された。本世へこと。 (電際的証録等) 第二十一条 養護者人ホーム及びその職員は、作成、保存その他これらに勤するもののうち、条例及びこの規則の規定において書面(書面、書類、文書、既本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載される。本世への職員は、作成、保存その他これらに勤するもののうち、全世へによいで言る情報が記載された紙子の他の有体物をないう。以下この条において同じないまして、記述すること。	針を整備すること。	針を整備すること。	1.		針を整備すること。	
正のための研修を定期的に 実施すること。	(3) 当該養護老人ホームにお	③ 当該養護老人ホームにお	1.		三 当該養護老人ホームにお	
実施すること。 (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。 (2) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。 (2) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。 (2) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。 (2) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)	いて、職員に対し、虐待の防	いて、職員に対し、虐待の防	1.		いて、職員に対し、虐待の防	
(4) 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。 (電磁的記録等) 第 21 条 養護を人ホーム及びその職員は、作成、保存その他工たらに類するもののうち、条例及びこの規則の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、沙本、正本、副本、後本その他文字、図形等人の知覚によって器識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じます。この後において同じまっておいた紙その他の有体物をいう。以下この条において同じまっておいた。以下この条において同じまっておいた紙その他の有体物をいう。以下この条において同じまっておいて同じまっておいて同じまっておいて同じまっておいて同じまっておいて同じまっておいて同じまっておいて同じまっておいた紙その他の有体物をいう。以下この条において同じまっておいて同じまっておいて同じまっておいた紙その他の有体物をいう。以下この条において同じまっておいて同じまっておいて同じまっておいて同じまっておいて同じまっておいた紙その他の有体物をいう。以下この条において同じまっておいて同じまって記載することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じまっての場によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じまっての条において同じまっている。以下この条において同じまっている。以下この条において同じまっている。以下この条において同じまっている。以下この条において同じまっている。以下この条において同じまっている。以下この条において同じまっている。以下この条において同じまっている。以下この条において同じまっている。 「電磁的記録等)第 21 条 養護を人ホーム及びその職員は、作成、保存その他とれらに類するもののうち、条例及びこの報員は、作成、保存その他とないます。と述されている。 21 条 美護を人ホーム及びその職員は、作成、保存その他とない。 22 条 護を人ホーム及びとの職員は、作成、保存その他とない。 23 を 24 条 きを人ホーム及びその職員は、作成、保存その他とない。 24 を 25 を 26	止のための研修を定期的に	止のための研修を定期的に	1.		止のための研修を定期的に	
切に実施するための担当者を置くこと。 (電磁的記録等) 第 21 条 養護老人ホーム及びその職員は、作成、保存その他にれらに類するもののうち、条例及びこの規則の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同	実施すること。		1.			
を置くこと。	(4) 前3号に掲げる措置を適	(4) 前3号に掲げる措置を適	1.		四 前三号に掲げる措置を適	
(電磁的記録等) 第 21 条 養護老人ホーム及びその職員は、作成、保存その他これらに類するもののうち、条例及びこの規則の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同	切に実施するための担当者	切に実施するための担当者	1.		切に実施するための担当者	
第 21 条 養護老人ホーム及びその職員は、作成、保存その他これらに類するもののうち、条例及びこの規則の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同ないる。以下この条において同ないる。以下この条において同ないる。以下この条において同ないる。以下この条において同ないる。以下この条において同ないる。以下この条において同ないる。以下この表にないない。以下この表において同ないる。以下にないるのは、には、には、には、には、には、には、には、には、には、には、には、には、には	を置くこと。	を置くこと。			を置くこと。	
の職員は、作成、保存その他これらに類するもののうち、条例及びこの規則の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同		j	(電磁的記録等)	(電磁的記録等)	(電磁的記録等)	
れらに類するもののうち、条例 及びこの規則の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同		i	第 21 条 養護老人ホーム及びそ	第 21 条 養護老人ホーム及びそ	第三十一条 養護老人ホーム及	
及びこの規則の規定において書面 (書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同 をいう。以下この条において同 をいう。以下この条において同 この省令の規定において書面 (書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同 をいう。以下この条において同 いう。以下この条において同		i	の職員は、作成、保存その他こ	の職員は、作成、保存その他こ	びその職員は、作成、保存その	
書面(書面、書類、文書、謄本、 抄本、正本、副本、複本その他 文字、図形等人の知覚によって 認識することができる情報が 記載された紙その他の有体物 をいう。以下この条において同		i	れらに類するもののうち、条例	れらに類するもののうち、条例	他これらに類するもののうち、	
沙本、正本、副本、複本その他 文字、図形等人の知覚によって 認識することができる情報が 記載された紙その他の有体物 をいう。以下この条において同		i	及びこの規則の規定において	及びこの規則の規定において	この省令の規定において書面	
文字、図形等人の知覚によって		i	書面(書面、書類、文書、謄本、	書面(書面、書類、文書、謄本、	(書面、書類、文書、謄本、抄	
認識することができる情報が 認識することができる情報が		i	抄本、正本、副本、複本その他	抄本、正本、副本、複本その他	本、正本、副本、複本その他文	
記載された紙その他の有体物 記載された紙その他の有体物 載された紙その他の有体物を をいう。以下この条において同 をいう。以下この条において同 いう。以下この条において同		i	文字、図形等人の知覚によって	文字、図形等人の知覚によって	字、図形等人の知覚によつて認	
をいう。以下この条において同 をいう。以下この条において同 いう。以下この条において同		i	認識することができる情報が	認識することができる情報が	識することができる情報が記	
		i	記載された紙その他の有体物	記載された紙その他の有体物	載された紙その他の有体物を	
ドートで行うとレが相定されて ドートで行うとレが相定されて ドートで行うとレが相定されて		İ	をいう。以下この条において同	をいう。以下この条において同	いう。以下この条において同	
し。/ C11/CCが祝述されて し。/ C11/CCが祝述されて し。/ C11/CCが祝述されて		İ	じ。)で行うことが規定されて	じ。)で行うことが規定されて	じ。)で行うことが規定されて	
いる又は想定されるものについる又は想定されるものについる又は想定されるものにつ		İ	いる又は想定されるものにつ	いる又は想定されるものにつ	いる又は想定されるものにつ	
いては、書面に代えて、当該書いては、書面に代えて、当該書いては、書面に代えて、当該書		j	いては、書面に代えて、当該書	いては、書面に代えて、当該書	いては、書面に代えて、当該書	
面に係る電磁的記録(電子的方面に係る電磁的記録(電子的方面に係る電磁的記録(電子的方面に係る電磁的記録(電子的方面に係る電磁的記録(電子的方面に係る電磁的記録(電子的方面に係る電磁的記録)		j	面に係る電磁的記録(電子的方	面に係る電磁的記録(電子的方	面に係る電磁的記録(電子的方	
式、磁気的方式その他人の知覚 式、磁気的方式その他人の知覚 式、磁気的方式その他人の知覚		j	式、磁気的方式その他人の知覚	式、磁気的方式その他人の知覚	式、磁気的方式その他人の知覚	
によっては認識することがで によっては認識することがで によつては認識することがで		I	によっては認識することがで	によっては認識することがで	によつては認識することがで	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		きない方式で作られる記録で	きない方式で作られる記録で	きない方式で作られる記録で	
		あって、電子計算機による情報	あって、電子計算機による情報	あつて、電子計算機による情報	
		処理の用に供されるものをい	処理の用に供されるものをい	処理の用に供されるものをい	
		う。) により行うことができる。	う。) により行うことができる。	う。) により行うことができる。	
(暴力団員等の排除)	(暴力団員等の排除)				
第 15 条 施設長は、福岡市暴力					
団排除条例(平成 22 年福岡市	団排除条例(平成 22 年福岡市				
条例第30号)第2条第2号に	条例第30号)第2条第2号に				
規定する暴力団員(以下「暴力	規定する暴力団員(以下「暴力				
団員」という。)又は同条第1	団員」という。)又は同条第1				
号に規定する暴力団(以下「暴	号に規定する暴力団(以下「暴」				
力団」という。) 若しくは暴力	力団」という。)若しくは暴力				
団員と密接な関係を有する者	団員と密接な関係を有する者				
であってはならない。 2 養護老人ホームは、その運営	であってはならない。 2 養護老人ホームは、その運営				
について、暴力団、暴力団員及	について、暴力団、暴力団員及				
び暴力団又は暴力団員と密接	び暴力団又は暴力団員と密接				
な関係を有する者の支配を受し	な関係を有する者の支配を受し				
7 (13. 3. 2. 3)					
(委任)	(委任)				
第 16 条 この条例に定めるもの	第 16 条 この条例に定めるもの				
のほか、養護老人ホームの設備	のほか、養護老人ホームの設備				
及び運営の基準は、規則で定め	及び運営の基準は、規則で定め				
る。	る。				
附則	附則	附則	附則	附則(平成二四年一月三〇	
				日厚生労働省令第一一号)	
				抄	
(協行期日)	(協行期日)	(協行期日)	(協行期日)	(施行期日)	
				··-////	
2 1 27214 / 90		2,214 / 90	>~= , , 50		
				月一日から施行する。	
				2 この省令の施行の際現に存	
第16条 この条例に定めるもののほか、養護老人ホームの設備及び運営の基準は、規則で定める。	第16条 この条例に定めるもののほか、養護老人ホームの設備及び運営の基準は、規則で定める。	(施行期日)	(施行期日)	日厚生労働省令第一一号) 抄 (施行期日) 第一条 この省令は、平成二十四 年四月一日から施行する。 附則抄 1 この省令は、昭和四十一年十 月一日から施行する。	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				する養護老人ホームについて	
				は、第十条並びに第十一条第一	
				項、第四項第一号ロ及び第五項	
				第一号の規定は、当分の間適用	
				しない。	
				附則 (昭和四二年七月八日	
				厚生省令第二一号)	
				この省令は、公布の日から施行	
				する。	
) 0	
				附則(昭和五九年七月一二	
				日厚生省令第三三号)	
				この省令は、公布の日から施行	
				する。	
				附則(昭和六二年三月九日	
				厚生省令第一二号)抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、公布の日か	
				ら施行する。	
(経過措置)	(経過措置)			(養護老人ホーム及び特別養	
	2 昭和 62 年 3 月 9 日前から引			護老人ホームの設備及び運営	
き続き存する養護老人ホーム	き続き存する養護老人ホーム			に関する基準の一部改正に伴	
については、第7条第3項第14	については、第7条第3項第14			う経過措置)	
号の規定は、当分の間、適用し	号の規定は、当分の間、適用し			第四条 この省令の施行の際現	
ない。	ない。			に存する養護老人ホーム及び	
				特別養護老人ホームについて	
				は、この省令による改正後の養	
				護老人ホーム及び特別養護老	
				人ホームの設備及び運営に関	
				する基準(以下「設備運営基準」	
				という。)第十一条第二項第十	
				五号及び第十八条第二項第十	
				六号の規定は、当分の間適用し	
				ない。	
				2 この省令の施行の際現に存	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				する養護老人ホーム及び特別	
				養護老人ホームについては、設	
				備運営基準第十三条及び第二	
				十条の規定にかかわらず、なお	
				従前の例による。	
				附則(昭和六二年六月九日	
				厚生省令第三一号)	
				この省令は、公布の日から施行	
				する。	
				附則(平成元年七月二八日	
				厚生省令第三六号)	
				この省令は、公布の日から施行	
				する。	
				以即 (亚代工年二月三月原	
				附則(平成五年二月三日厚 生省令第三号)抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、医療法の一	
				部を改正する法律第二条の規	
				定の施行の日(平成五年四月一	
				日)から施行する。	
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
				附則(平成六年四月八日厚	
				生省令第三二号)	
				この省令は、公布の日から施行	
				する。	
				附則(平成七年九月二六日	
				厚生省令第五四号)	
				この省令は、公布の日から施行	
				する。	
				附則(平成一〇年三月二七	
				日厚生省令第三五号)	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、平成十年四	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				月一日から施行する。ただし、	
				第三条の改正規定は、平成十二	
				年四月一日から施行する。	
				(経過措置)	
				第二条 この省令の施行の際現	
				に開設されている診療所の建	
				物(この省令の施行の際現に存	
				するもの (基本的な構造設備が	
				完成しているものを含み、この	
				省令の施行の後に増築又は全	
				面的に改築された部分を除	
				く。)に限る。第四条において	
				同じ。)内の病床を平成十二年	
				三月三十一日までの間に転換	
				して設けられる療養型病床群	
				(以下「病床転換による診療所	
				療養型病床群」という。)に係	
				る病室については、第一条の規	
				定による改正後の医療法施行	
				規則(以下「新規則」という。)	
				第十六条第一項第二号の二の	
				規定は適用しない。	
				第三条 病床転換による診療所	
				療養型病床群に係る病室につ	
				いては、新規則第十六条第一項	
				第三号イ中「内法による測定	
				で、患者一人につき六・四平方	
				メートル」とあるのは「患者一	
				人につき六・○平方メートル」	
				とする。	
				第四条 この省令の施行の際現	
				に開設されている診療所の建	
				物内の病床をこの省令の施行	
				後において転換して設けられ	
				る療養型病床群に係る病室に	
				隣接する廊下であって、その幅 ************************************	
				が新規則第十六条第一項第十	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				一号イの規定に適合しないも	
				のについては、当該規定は適用	
				せず、同号口の規定の例によ	
				る。	
				第五条 法第二十一条第二項第	
				一号の規定による医師、看護婦	
				及び看護の補助その他の業務	
				の従業者の標準は、当分の間、	
				新規則第二十一条の二の規定	
				にかかわらず、次のとおりとす	
				る。	
				一 医師一	
				二 看護婦、准看護婦及び看護	
				補助者療養型病床群に係る	
				病室に収容されている入院	
				患者の数が三又はその端数	
				を増すごとに一。ただし、そ	
				のうちの一については看護	
				婦又は准看護婦とするもの	
				とする。	
				三事務員その他の従業者療	
				養型病床群を有する診療所	
				の実状に応じた適当数	
				第六条病床転換に係る診療所	
				療養型病床群を有する診療所	
				であって新規則第二十一条の	
				四の規定に適合しないものに	
				ついては、当該規定は適用しな	
				\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
				第七条 新規則第三十条の三十	
				二第一項第十三号の規定につ	
				いては、同号中「療養型病床群」	
				に係る病床」とあるのは「療養型病床群 (医療法施行規則等の	
				空柄水群 (医療伝施1) 規則寺の 一部を改正する省令 (平成十年	
				厚生省令第三十五号)附則第二	
				条、第三条又は第五条の規定の	
				第一条人は第五条の規定の 適用を受けているものを除	
I		I	I		

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				く。)に係る病床」とする。	
				第八条 附則第一条ただし書に	
				規定する規定の施行前に設け	
				られた療養型病床群を有する	
				病院であって、第三条の規定に	
				よる改正前の医療法施行規則	
				等の一部を改正する省令附則	
				第二条、第三条又は第六条の規	
				定の適用を受けているものに	
				ついては、これらの規定は、な	
				おその効力を有する。	
				附則(平成一一年三月三一	
				日厚生省令第四六号)抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、平成十二年	
				四月一日から施行する。	
				附則(平成一二年三月三〇	
				日厚生省令第五八号)	
				この省令は、平成十二年四月一	
				日から施行する。	
				附則(平成一二年六月七日	
				厚生省令第一○○号)抄	
				(施行期日)	
				1 この省令は、公布の日から施	
				行する。	
				附則(平成一二年八月一一	
				日厚生省令第一一二号)	
				この省令は、平成十二年九月一	
				日から施行する。	
				B/18/1 / 27 5 - 27 5 - 27 5 5	
				附則(平成一四年二月二二	
				日厚生労働省令第一四号)	
				1 この省令は、保健婦助産婦看	
				護婦法の一部を改正する法律	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
				の施行の日(平成十四年三月一	
				日)から施行する。	
				2 この省令の施行の際現にあ	
				るこの省令による改正前の様	
				式による用紙については、当分	
				の間、これを取り繕って使用す	
				ることができる。	
				附則(平成一五年一二月二	
				六日厚生労働省令第一八一	
				号)	
				この省令は、公布の日から施行	
				する。	
				附則(平成一八年三月二八	
				日厚生労働省令第五七号)	
				(施行期日) 第一条 この省令は、平成十八年	
				第一条 この有では、平成十八年 四月一日から施行する。	
				四月一日かり爬119分。	
		 (経過措置)	 (経過措置)	(経過措置)	
			2 平成 18 年4月1日前から引		
		き続き存する養護老人ホーム			
		(同日において建築中のもの			
		を含む。次項において同じ。)	を含む。次項において同じ。)		
		について第8条第2項第1号			
		イの規定を適用する場合にお	イの規定を適用する場合にお		
		いては、同号イ中「10.65平方	いては、同号イ中「10.65平方		
		メートル」とあるのは、「収納	メートル」とあるのは、「収納		
		部分を除き、3.3平方メートル」	部分を除き、3.3平方メートル」		
		とする。	とする。		
		3 平成 18 年4月1日前から引	3 平成 18 年4月1日前から引	第二条 この省令の施行の際現	
		き続き存する養護老人ホーム	き続き存する養護老人ホーム	に存する養護老人ホーム (建築	
		について第 10 条の規定を適用	について第 10 条の規定を適用	中のものを含む。)に係る居室	
		する場合においては、同条中			,
		「1人とする。ただし、入所者			,
		への処遇上必要と認められる			,
		場合は、2人とすることができ	場合は、2人とすることができ	する基準(以下「新基準」とい	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		る」とあるのは、当該養護老人	る」とあるのは、当該養護老人	う。)第十一条第四項第一号ロ	
		ホームが昭和 62 年 3 月 9 日前	ホームが昭和 62 年 3 月 9 日前		
		から引き続き存する場合にあ	から引き続き存する場合にあ	らず、なお従前の例による。	
		っては「原則として4人以下と	っては「原則として4人以下と		
		する」と、それ以外の場合にあ	する」と、それ以外の場合にあ		
		っては「原則として2人以下と	っては「原則として2人以下と		
		する」とする。	する」とする。		
				第三条 この省令の施行の際現	
				に存する養護老人ホームに係	
				る職員の配置については、平成	
				十九年三月三十一日までの間	
				は、新基準第十二条の規定にか	
				かわらず、なお従前の例によ	
				る。	
				日厚生労働省令第一〇二	
				号)	
				この省令は、平成二十年五月一	
				日より施行する。	
				厚生労働省令第一三七号)	
				この省令は、公布の日から施行	
				する。	
				附則 (平成二三年一〇月七	
				日厚生労働省令第一二七	
				号)抄	
				(施行期日)	
				第一条この省令は、平成二十四	
				年四月一日から施行する。	
		附則	附則	附則(平成二七年三月三一	
		この規則は、平成 27 年4月1	この規則は、平成27年4月1	日厚生労働省令第五十七	
		日から施行する。	日から施行する。	号) 抄	
				(施行期日)	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省 (新)
				第一条 この省令は、平成二十七 年四月一日から施行する。	
附則	附則	附則	附則	附則(平成三十年一月十八 日厚生労働省令第四号)抄	
(施行期日) 1 この条例は、平成30年4月 1日から施行する。	(施行期日) 1 この条例は、平成30年4月 1日から施行する。	この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。	この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。	(施行期日) 第一条 この省令は平成三十年 四月一日から施行する。ただ し、第一条中居宅サービス等基 準第百九十九条第一号の改正 規定、第二条中指定居宅介護支 援等基準第十三条第十八号の 次に一号を加える改正規定及 び第四条中介護予防サービス	
附則	附則	附則	附則	等基準第二百七十八条第一号 の改正規定は、平成三十年十月 一日から施行する。 附則(令和三年一月二十五 日厚生労働省令第九号)抄	
(施行期日) 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。	(施行期日) 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。	(施行期日) 1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。	(施行期日) 1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。	(施行期日) 第一条 この省令は令和三年四 月一日から施行する。ただし、 第二条中指定居宅介護支援等 基準第十三条第十八号の二の 次に一号を加える改正規定は、 令和三年十月一日から施行す る。	
(虐待の防止に係る経過措置) 2 この条例の施行の日(以下 「施行日」という。)から令和 6年3月31日までの間、この 条例による改正後の福岡市養 護老人ホームの設備及び運営 の基準を定める条例(以下「改 正後の条例」という。)第3条	6年3月31日までの間、この 条例による改正後の福岡市養 護老人ホームの設備及び運営 の基準を定める条例(以下「改	「施行日」という。)から令和 6年3月31日までの間、この 規則による改正後の福岡市養 護老人ホームの設備及び運営 の基準を定める条例施行規則	「施行日」という。)から令和 6年3月31日までの間、この 規則による改正後の福岡市養 護老人ホームの設備及び運営 の基準を定める条例施行規則	の間、改正後の養護老人ホーム 基準(以下「新養護老人ホーム 基準」という。)第二条第四項 及び第三十条の規定の適用に	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
第4項及び第14条の2の規定	第4項及び第14条の2の規定	う。) 第6条の規定の適用につ	う。) 第6条の規定の適用につ	じなければ」とあるのは「講じ	
の適用については、これらの規	の適用については、これらの規	いては、同条中「、次に」とあ	いては、同条中「、次に」とあ	るように努めなければ」とし、	
定中「講じなければ」とあるの	定中「講じなければ」とあるの	るのは「、虐待の防止のための	るのは「、虐待の防止のための	新養護老人ホーム基準第七条	
は、「講じるよう努めなければ」	は、「講じるよう努めなければ」	措置に関する事項に関する規	措置に関する事項に関する規	の規定の適用については、これ	
とする。	とする。	程を定めておくよう努めると	程を定めておくよう努めると	らの規定中「、次に」とあるの	
		ともに、次に」と、「重要事項」	ともに、次に」と、「重要事項」	は「、虐待の防止のための措置	
		とあるのは「重要事項(虐待の	とあるのは「重要事項(虐待の	に関する事項に関する規程を	
		防止のための措置に関する事	防止のための措置に関する事	定めておくよう努めるととも	
		項を除く。)」とする。	項を除く。)」とする。	に、次に」と、「重要事項」と	
				あるのは「重要事項(虐待の防	
				止のための措置に関する事項	
				を除く。)」する。	
		 (業務継続計画の策定等に係	(業務継続計画の策定等に係	(業務継続計画の策定等に係	
		る経過措置)	る経過措置)	る経過措置)	
			3 施行日から令和6年3月31		
		日までの間、改正後の規則第17	日までの間、改正後の規則第17	ら令和六年三月三十一日まで	
		条の2の規定の適用について	条の2の規定の適用について	の間、新養護老人ホーム基準第	
		は、同条第1項中「講じなけれ	は、同条第1項中「講じなけれ	二十三条の二の規定の適用に	
		ば」とあるのは「講じるよう努	ば」とあるのは「講じるよう努	ついては、これらの規定中「講	
		めなければ」と、同条第2項中	めなければ」と、同条第2項中	じなければ」とあるのは「講じ	
		「実施しなければ」とあるのは			
		「実施するよう努めなければ」	「実施するよう努めなければ」	施しなければ」とあるのは「実	
		と、同条第3項中「行うものと		施するよう努めなければ」と、	
		する」とあるのは「行うよう努	·	「行うものとする」とあるのは	
		めるものとする」とする。	めるものとする」とする。	「行うよう努めるものとする」	
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	とする。	
		(認知症に係る基礎的な研修	(認知症に係る基礎的な研修	(認知症に係る基礎的な研修	
		の受講に関する経過措置)	の受講に関する経過措置)	の受講に関する経過措置)	
		4 施行日から令和6年3月31	の支講に関する経過指直) 4 施行日から令和6年3月31		
		日までの間、改正後の規則第17	4 - 旭11日から下和 0 平 3 月 31 日までの間、改正後の規則第 17	第五条 この省市の施行の日が	
		条第3項の規定の適用につい		の間、新養護老人ホーム基準第	
				の間、刺後護老人が一名基準第一二十三条第三項の規定の適用	
		とあるのは、「講じるよう努め	とあるのは、「講じるよう努め	- 一十二条第二項の規定の週用 については、これらの規定中	
		なければ」とする。	なければ」とする。	「講じなければ」とあるのは	
		(41)4014] C 9 30	(
				「講じるよう努めなければ」と	
				する。	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
(事故発生の防止及び発生時の対応に係る経過措置) 3 施行日から起算して6月を経過する日までの間、改正後の条例第14条第1項の規定の適用については、同項中「次に掲げる措置を講じなければ」とあるのは、「第1号から第3号までに掲げる措置を講じるよう努めなければ」とする。	(事故発生の防止及び発生時の対応に係る経過措置) 3 施行日から起算して6月を経過する日までの間、改正後の条例第14条第1項の規定の適用については、同項中「次とあるのは、「第1号から第3号までに掲げる措置を講じるよう努めなければ」とする。	(感染症の予防及びまん延延の予防みびほのの動力をある。) 5 施行日から令和6年3月31日までの関第3号の規定には対しての関系3号の規定には対しての支援員をの支援員をの支援員をの支援員をのは、して、必要を定め、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	(感染症の予防及びまん延延の予防及びほの予防腫症の予防腫症のの動力を変に係るを関連を変になる。) 5 施行日から令和6年3月31日までの間、3号の規定には対しての関係を変に変変をでは、では、では、近くのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	防及びまん延の防止の対策等 に係る経過措置) 第十一条 この省令の施行の日	
	<u>附 則</u>		<u>附 則</u>		附則
	<u>(施行期日)</u> <u>1</u> <u>この条例は、令和6年4月1</u> <u>日から施行する。</u>		<u>(施行期日)</u> 1 <u>この規則は、令和6年4月1</u> <u>日から施行する。</u>		<u>(施行期日)</u> 第一条 <u>この省令は、令和六年四</u> 月一日から施行する。
			(協力医療機関との連携に関		(協力医療機関との連携に関

福岡市養護老人ホームの設備及び運営の基準を定める条例及び同施行規則

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
			する経過措置)		する経過措置)
			2 この規則の施行の日から令		第六条 この省令の施行の日か
			和9年3月31日までの間は、		ら令和九年三月三十一日まで
			この規則による改正後の福岡		の間は、第九条の規定による改
			市養護老人ホームの設備及び		正後の養護老人ホームの設備
			運営の基準を定める条例施行		及び運営に関する基準第二十
			規則第 19 条第1項の規定の適		五条第一項の規定の適用につ
			用については、同項中「定めて		いては、これらの規定中「定め
			おかなければ」とあるのは、「定		<u>ておかなければ」とあるのは、</u>
			めておくよう努めなければ」と		「定めておくよう努めなけれ
			<u>する。</u>		<u>ば」とする。</u>

別表別表(第12条関係)

一般入所者の数	支援員の数	一般入所者の数	支援員の数
20 以下	4	20 以下	4
21 以上 30 以下	5	21 以上 30 以下	5
31 以上 40 以下	6	31 以上 40 以下	6
41 以上 50 以下	7	41 以上 50 以下	7
51 以上 60 以下	8	51 以上 60 以下	8
61 以上 70 以下	10	61 以上 70 以下	10
71 以上 80 以下	11	71 以上 80 以下	11
81 以上 90 以下	12	81 以上 90 以下	12
91 以上 100 以下	14	91 以上 100 以下	14
101 以上 110 以下	14	101 以上 110 以下	14
111 以上 120 以下	16	111 以上 120 以下	16
121 以上 130 以下	18	121 以上 130 以下	18
131 以上	18 に、入所者の数	131 以上	18 に、入所者の数
	が 131 を超えて 10		が 131 を超えて 10
	又はその端数を増		又はその端数を増
	すごとに1を加え		すごとに1を加え
	て得た数		て得た数